

筑波大学 統合報告書 2023

University of Tsukuba Integrated Report

—“GLOBAL TRUST”の創出を目指して—





ステークホルダーの皆様へ

本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様へ本学の事業内容をより深くご理解いただくために、これまで公表してきた財務情報に、本学の目標や取組、活動実績などの情報を加えた「統合報告書」を2019年度に初めて発行いたしました。

この報告書により、社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学の目指すべき未来について共有し、ご意見、対話などにより、エンゲージメントの一層の強化、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげていきたいと考えております。

なお、本統合報告書の作成にあたっては、国際統合報告フレームワーク (IIRC) を参考としており、今後もコンテンツの改善を図りながら、更に充実した統合報告書を発行し、皆様にお届けしたいと考えております。

【報告対象範囲等】

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

(一部に2023年4月以降の活動内容等を含みます)





目次

特集

- 01 開学50周年を祝う記念式典を開催
—創基151年筑波大学開学50周年記念—
- 03 [対談] 工藤公康氏×永田恭介学長

大学の概要

- 09 筑波大学のガバナンス体制
- 10 役員等のご紹介
- 11 沿革
- 13 数字で見る筑波大学
- 15 組織
- 17 本学の目指す姿

社会的価値の創造に向けて

- 21 筑波大学の価値創造プロセス
- 23 開かれた大学 VISION
- 31 教育 VISION
- 40 研究 VISION
- 47 社会との共創 VISION

ガバナンス強化の取組

- 59 教育研究費の運営及び管理体制
- 60 公正な研究活動の推進
- 61 情報セキュリティマネジメントシステムの構築
- 62 監査機能体制

財務状況

- 65 2022年度決算について
- 68 国立大学法人会計基準等の改訂について
- 69 筑波大学の財務状況
- 70 教育・研究に関するコスト及び財源
- 71 外部資金受入額及び財務指標
- 72 附属病院の財務状況

【本報告書をお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しています。
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

2023年9月30日

創基151年筑波大学開学50周年記念式典 [つくば国際会議場]



本学の開学50周年を祝う記念式典がつくば国際会議場で開催されました。筑波大学の前身校（師範学校）から数えて創基151年でもあることから、一連の周年行事は「創基151年 筑波大学開学50周年記念」とされ、各界からの来賓を迎えた記念式典で、永田恭介学長は式辞で次のように述べました。

本学は大学改革の旗手として、固定化された社会を再構築する原動力でありたいと考えます。「開学50年という大きな節目を迎えた今、建学の理念を継承し、更に発展させるとともに、次の50年に向け、他大学に先駆けて、先導的な研究教育を不断に開発し、その果実により社会を変革することを目指します。

各界から、文部科学大臣の代理として安江伸夫政務官、マハティール・ビン・モハマッド元マレーシア首相、フランス共和国グルノーブル・アルプ大学ヤシン・ラクネッシュ学長という方々の来賓祝辞をいただき、また、ノーベル物理学賞受賞（1973年）から50年を迎えられた江崎玲於奈元学長からのビデオメッセージが上映されました。

記念式典の司会は、卒業生の二人、武田真一さん（1990年第一学群社会学類卒業）と青山祐子さん（1995年体育専門学群卒業）が担当、式典に先立つオープニングでは、筑波大学管弦楽団、混声合唱団による「常陸野の」が演奏されました。また、落合陽一准教授によるメディアアートも披露されました。



白川 英樹 名誉教授による記念講演会

式典に引き続き開催されたノーベル化学賞受賞者である白川英樹本学名誉教授による記念講演会では、「私の研究とつくば～東京工業大学・ペンシルベニア大学・筑波大学」と題して講演いただきました。

開学50周年記念特設サイト▶
<https://50th.projects.tsukuba.ac.jp/>



卒業生たちが大いに語る “冒険者たちの DESIGN THE FUTURE.”

「筑波大学で学んだことが、あなたの人生にとってどんな意味がありましたか?」「そして、あなたにとっての”冒険”とは何ですか?」

そんな問いかけを学生司会者たちが、先輩の卒業生に聞いていくイベントが、記念式典に続いて行われました。「スポーツ科学」「メディア情報」「世界の現場」という3つのテーマに沿って、各方面で活躍されている卒業生・修了生が登壇、あるいはビデオで登場され、皆様からメッセージをいただきました。

登壇された方

- 「スポーツ科学」
工藤 公康 さん (元プロ野球監督/修士(体育学))、白木 仁 名誉教授
- 「メディア情報」
まつもと ゆきひろ さん (Ruby アソシエーション理事長)、登 大遊 客員教授
- 「世界の現場」
足立 佳菜子 さん (JICA 調達・派遣業務部次長)、箕輪 真理 特命教授



2023年10月1日 記念イベント「DESIGN THE FUTURE Marché」[筑波キャンパス]



1973年10月1日の開学から50周年を迎えたこの日、筑波キャンパスで様々な記念イベントが開かれ、在校生と卒業生・修了生、それに市民の方々がふれあう機会となりました。

「DESIGN THE FUTURE Marché」と名付けられた記念イベントは、オープニングセレモニーで始まり、本学卒業生でもある五十嵐立青つくば市長(国際総合学類卒業/大学院人文社会科学研究科修了)から来賓挨拶をいただいたのち、永田学長から国内功労者へ感謝状が贈呈されました。

セレモニーに続き、筑波キャンパス各所で様々なイベントが行われ、多くの人々が賑わいました。



「自分が突き詰めるものに、
クエスチョンを重ねて、
いつまでも探求を続ける」

[対談]

元プロ野球選手・監督

工藤公康氏 × 永田恭介学長

永田学長：工藤さん、お久しぶりです。

工藤公康氏：お久しぶりです。

学長：本日はお忙しい中、ありがとうございます。大学院修士課程の在籍中、ソフトバンクホークスの監督就任(2014年11月)のため大学を離れましたが、再び、博士課程に戻ってきてくれて嬉しく思っています。今日はせっかくの機会なので色々なお話を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

工藤公康氏にとって「野球」とは

学長：野球を極めた方にこのようなこと何うのも何ですが、工藤さんにとって野球とは何かについて、お聞かせください。

工藤氏：今考えれば、僕にとって人間形成をしていく上で、野球を通して学ぶということが何よりも自分を成長させてくれたりとか、色々な方と出会うきっかけを与えていただいたという思いがあります。野球との出会いがなければ、自分の人生がどうなったかなって思うと、正直怖くなるん

らい僕自身を変えてくれたので、その大きさをすごく感じています。

学長：野球との出会いが工藤さんにとって大変幸せなことだったと伝わってくるコメントですね。野球人口は大変多いので、同じような思いを持っている方もいるでしょうが、実力もあって、より苦しくて、よりチャレンジングな状態になればなるほど、その壁を越えるたびに何か起こるものだと思います。それは、才能による部分もあると思いますが、ひょっとしたら他のスポーツをやっても同じだったかもしれないですね。

工藤氏：僕は野球選手としては体が大きくはない方なので、素質や能力とよく言われますけど、そこはほんの一部ではないかと思っています、その中でどうやって向き合っていくのか、そしてどう考えて自分自身を高めていくのが重要ではないかと思っています。子供の頃から、常にクエスチョンを持つというところを大事にしています。あるクエスチョン突き詰めるために考えて、実際に動いてみる。動いてみたら、また何か自分で感じる場所がある。そうするとまた違うクエスチョンが生まれる。スポーツを通してそういう循環を繰り返していくことが、すごく大事なんじゃないかな

と。世の中には、能力とか素質がすごく恵まれている人もいたとは思いますが、ほとんどの人はそうではない訳で、どう向き合っ、どう考えて、そしてどう答えに自分が近づけるようにしていくかっていうところが非常に大事ではないかと思えます。

学長：僕は日ごろから、アスリートも芸術の作家たちも、研究者と同じだって言っているんです。工藤さんのお話のように、自分が突き詰めるものに、クエスチョンを重ねて、いつまでも探求を続けるという意味では、大学のミッションも同じであると言えるからです。探究学習とか、子供の頃からやるのもよいことだとは思いますが、やはりその頂点を極めるというのが大学だと思います。ですから、もし、工藤さんが違う道で始めたら、状況がどうなっていたかはわからない訳だから、工藤さんだけでなく、日本野球界にとっても幸運なことだったといえるのではないのでしょうか。大学とはそういう場所なので、工藤さんのように、実績があり、しかも未だに探求し続ける方が、このスポーツ分野にいらっしゃるというのは、我々としても誇りだし、本当に日本中のいいロールモデルなんだと、僕は思います。

工藤氏：ありがとうございます。

大学院での「学び」について

学長：工藤さん具体的に何を学びに大学院に入学されたのですか？

工藤氏：最初に大学に入ろうと思った時は、子供たちのスポーツ障害予防について考えていました。現役を引退してから、約1年間、整形外科の先生たちと一緒に、子供たちの検診活動を行っていました。どうしても子供たちのスポーツ障害がなくなる状況について、その先生方と議論をしていたところ、自分自身にもまだその分野の知識は十分になく、野球選手としての経験だけで何かを語っている感じがありました。しかし、それでは自分自身が理解していることだけを話せるだけで、他の人にはきちんと説明できないし、その先生たちが言っていることも理解できないことに気づきました。医学用語なども理解しなければならず、子供たちの悩みや障害について考えると、その指導者や親たちもどう対応すればいいのか、なかなか答えを出すのは難しい状況ではないかと感じていました。どうしたらいいのか、どのような生活習慣が大切なのか、そうしたことを伝えることはできるかもしれないが、まずはその分野の基本を学ぶ必要があると感じ、大学院に入学しました。その中で、人の体についてもう一度しっ

かりと勉強し、その基本を理解することが、アドバイスをする上で大切だと思いました。私自身、野球選手としての経験がありますが、その経験だけでは限界があると感じたのです。

学長：例えば、甲子園での連投について、子供たちの将来を考えると、その時点で体を壊してしまうことにつながりかねず、良い選択肢ではないと言われます。有名な話ですが、何年か前の夏の高校野球の岩手県予選決勝戦で、監督の判断でエースを投げさせなかったことがありました。それは彼の将来のためを思っ、もっと大きな舞台でやるべきだからこそ、今は大事な部分を守っておくべきだと判断されたからです。賛否があるかもしれませんが、スポーツだから勝利至上主義的な部分もあるものの、私たちの大学では合理性という、理にかなった考え方が重要視されています。サイエンティフィックなバックグラウンドは、どの分野でも重要です。

大学院では、直接関係ないような科目を学ぶこともあるかと思いますが、いかがでしたか。

工藤氏：様々な科目を学びましたが、直接関係ないような科目も役立つことが多かったです。役に立たなかった科目は一つもないくらいです。

学長：それは素晴らしい。皆さんに聞かせてあげたいようなコメント、ありがとうございます。

工藤氏：直接関係ない部分であっても、巡り巡ってどこかでつながってくると思います。やっぱりつながる部分があるんで、当然自分で選んだ部分もありましたけど、それ以外の先生たちの話を聞くだけでもすごく勉強になったので、修士の時は常に一番前の方で講義を受けていました。

学長：工藤さんのそのエピソードは有名な話で、私もその様子をこっそりのぞきに行ったことがあります。

そういう学びをしている途中で、監督として迎え入れられたわけですね。監督業ってというのは色々な総合的な職業なのでしょうけど、大学院に行ったことによって役に立った、あるいは、大学院の経験により成し遂げられたようなことがありましたらご紹介ください。

工藤氏：選手自身のコンディショニングの管理がシーズンを通して大切だったという思いもありましたが、大学院での学びに基づいてアドバイスできました。ちょっと言い方的には適切ではないかもしれませんが、人の皮を剥いだ状態で人の(筋肉的な)動きを見られるようになりました。

野球界では、これまで大学で学ぶといったケースがあまりなく、たまたま僕が入るときは吉井君（吉井理人氏 現千葉ロッテマリーンズ監督）や仁志君（仁志敏久氏 前横浜DeNAベイスターズ二軍監督）と一緒に大学院に入学となり、やっと野球選手も大学に入って学ぶようになった状況でした。何のためかと言うと、それは自分のためもあるかもしれないですけど、選手をもっと多角的に見て、ただ自分の経験値だけで教えるのではなく、科学的に基本をちゃんと理解した上で、選手にとって何がベストなのかを伝えていくことができれば、その野球選手の知識も向上させてあげることができます。また、例えば、現役を終えたときに、そういうところで学びたいって思う人が増えてくれば、野球界がまたどんどん良くなっていい方向に行ってくれるんじゃないかなとも思っています。

こういう生き方もあるんだ、大学って色々いっぱい学べるんだっていうことを少しでも多くの野球選手に知ってもらいたいなって思って、また大学院に行かせてもらっているところです。

学長：素晴らしいですね。工藤さんとしたら、まだまだって言われてしまうかもしれないですけど、素晴らしいロールモデルの一つができつつあるんだと思います。

スポーツ科学との出会い

学長：当初、大学院に入る前から体育系の白木仁先生（現筑波大学名誉教授）の指導を受けていましたが、思い出などはありますか。

工藤氏：最初は別の先生を紹介していただいたのですが、その方は、トレーニング分野は専門外だったので、改めて白木先生を紹介いただいたのが始まりです。肉離れをした状態で先生にお会いして、「マッサージしてもストレッチしても治らないんですけど」って伝えた瞬間に、先生が「これはもう急性期じゃないから、あとトレーニングだね」と言われて。その後、トレーニングを始めると、大きかったしこりが徐々に小さくなりました。そして最終的には完全に消え、筋肉が普通に伸縮するようになったのです。これを目の当たりにして、本当に驚きました。

球団のトレーナーやトレーニングコーチたちも、誰一人として治すことができなかった状態を、当時の私にとっては全く逆のアプローチ、「トレーニングで治す」という考え方で改善できたことに、驚きと衝撃を感じました。それまでは野球界内でのトレーニングに限定して、練習方法を理解しようとしていましたが、結局は自分が狭い視野でしか考えていなかったことに気づきました。そこで、スポーツ科



「もっと知りたいという意欲と、
知らなかったことを実際に知るっていうことが、
自分の世界を変えてくれる」

学として、体の使い方や動き方について先生たちと議論し、トレーニング方法を詳しく掘り下げるようになりました。正直なところ、私は素人でしたが、率直な疑問を先生にぶつけ、新しいトレーニング方法を提案してもらい、実際に試してみようか、といった形に。

こうしたやり取りの中で、野球に適したアプローチや考え方が次々と浮かび上がってきました。以前はこうやって投げていたけれど、もっと別の視点から考える必要があるのかもしれない。こうしたアプローチを取ることで、より良い結果が得られる可能性があるのかもしれない、というような“気づき”が多くありました。

今ではどこの球団でも当たり前のようにやってるような科学的なトレーニングも、僕はその30年近く前に実践していたということもあり、これまで気づけなかった新たな発見やアイデアを与えていただいた時間は、私にとって大きな価値のある出会いとなりました。1回効果を実感してしまうと、「先生の言うことが全て正しい」となるので、先生を信頼して、あれもやってこれもやっていくことになり、毎年のように筋力が上がっていったんです。僕の筋力のピークは36歳です。

学長：それはすごいですね。

最後に — 筑波大学へのエール —

学長：最後に、筑波大学は今年10月1日に開学50周年を迎えます。過去の50年は50年として、そのレガシーの上に、我々の大学らしく進んでいこうと思っています。工藤さんから、一言だけ本学に対してのエールをいただくと幸いです。

工藤氏：僕は本当に筑波大学に進んで良かったなと思っていますし、その中でしっかり学べているということが財産になっています。

一緒に学んでいた子どもたちは、歳の差はあっても、コミュニケーションを取ってますし、そういう人との出会いの素晴らしさというものを改めて感じています。大学院は、自分の目指すところに近づくための場所であり、その中で自分が学んでいながら、もっともっと知りたいという意欲と、知らなかったことを実際に知っていくことが、自分の



世界を変えてくれるということにつながるので、そういった若者たちをたくさん育成していただいで、スポーツ界だけではなく、全ての世界で筑波大学がみんなに愛される存在になってほしいなと思っています。

学長：本日はありがとうございました。工藤さんの益々のご活躍を期待しています。



工藤公康（くどうきみやす）氏 略歴

1963年愛知県生まれ。
1982年名古屋電気高校（現：愛知工業大学名電高校）を卒業後、西武ライオンズに入団。以降、福岡ダイエーホークス、読売ジャイアンツ、横浜ベイスターズなどに在籍し、現役中に14度のリーグ優勝、11度の日本一に輝き優勝請負人と呼ばれる。
実働29年プロ野球選手としてマウンドに立ち続け、2011年正式に引退を表明。
2015年から福岡ソフトバンクホークスの監督に就任。
2021年退任までの7年間に5度の日本シリーズを制覇。
2020年監督在任中ながら筑波大学大学院人間総合科学研究科体育学専攻を修了。修士（体育学）取得。
2022年4月より同大学院博士課程に進学、スポーツ医学博士取得に向け研究や検診活動を行っている。

建学の理念

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする。そのために本学は、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する。更に、これらの諸活動を実施する責任ある管理体制を確立する。

校章



筑波大学の校章「五三の桐葉型」は、1903（明治36）年に改定された東京高等師範学校生徒徽章に始まり、1949（昭和24）年制作の東京教育大学学生バッジにも受け継がれました。1974（昭和49）年本学評議会において「紋章については東京教育大学の伝統を引き継ぎ」桐の葉とすることが了承されました。「五三の桐」と呼ばれる図形には、我が国の伝統的な紋章一般がそうであるように多くのヴァリエーションがありますが、本学の校章は花の部分のみ「蔭」（アウトライン）で表される独特のものです。



大学の概要



筑波大学のガバナンス体制

本学では、学長のリーダーシップのもと、内部組織の役割と責任を明確化し、本学独自の制度である大学執行役員や運営会議を置くことにより、適正な意思決定プロセスを構築しています。また、「国立大学法人ガバナンス・コード」の適合状況の確認を通じさらなるガバナンス強化と迅速な業務遂行に努めています。

本学の役員等

- 学長は、①学長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。この学長選考・監察会議は、学内だけではなく広く社会の意見を反映させるため、経営協議会の学外委員から選出された者と教育研究評議会から選出された者で構成されています。
 - 理事（常勤7名・非常勤2名／うち女性理事1名）は、学長を補佐して法人の業務を掌理します。
 - 副学長（10名（うち7名は理事が兼務））は、学長を助け、及び学長の命を受け、校務をつかさどります。
 - 大学執行役員（15名）は、本学独自の制度で、学長を助け、及び学長の命を受け、特定の業務を統括します。教員組織の長である系長（10名）や特定業務を担当する者（5名）がその任にあたります。
 - 監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、日常的に法人の業務の監査を行うとともに、毎年、学長選考・監察会議において行われる学長の業績評価に連携協力しています。
- ※さらに、本学の役員ではありませんが、会計監査人が文部科学大臣から選任され、本学とは独立した立場で、財務諸表、事業報告書（会計部分）及び決算報告書についての監査を行います。

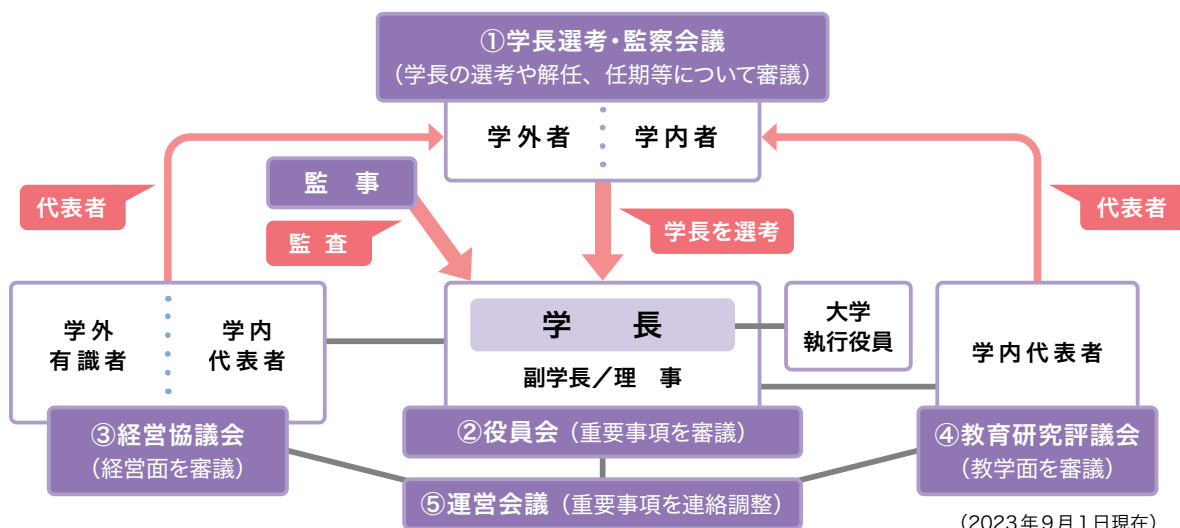


2023年度本学執行部

本学の審議機関

- ②役員会は、運営に関する重要事項を審議する機関で、毎月1回開催しています。学長及び理事（10名）で構成され、監事、副学長及び大学執行役員も出席しています。
- ③経営協議会は、経営に関する重要事項を審議する機関で、毎年7回開催しています。学長、学長が指名する常勤の理事（7名）及び学外委員（10名）で構成され、広く社会の意見を審議に反映させるため、その過半数を学外委員としています。また、監事、副学長、大学執行役員、事務組織の部長等が出席し、幅広い意見交換を行える体制としています。
- ④教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議する機関で、毎月1回開催しています。学長、理事、副学長、学群・学術院等の部局の長及び学長が指名する者により構成（計51名）され、本学の教育研究を担う組織の長が一堂に会する場となっています。
- ⑤運営会議は、本学独自の制度で、業務の処理に関する重要事項について連絡調整を行う機関です。学長、理事、副学長、大学執行役員により構成（計32名）され、監事も出席しています。また、上記の諸会議に付議する案件は、すべて運営会議を経ることとし毎週1回開催することで、機動的な運営を可能としています。教員組織の長である系長が、大学執行役員としての立場で、本学における意思決定を行う最初のステップから参画することを特長としています。

ガバナンス体制図



(2023年9月1日現在)

役員等のご紹介



永田 恭介
学長



加藤 光保
副学長・理事
教育担当



重田 育照
副学長・理事
研究担当



金保 安則
副学長・理事
産学連携担当



本間 三和子
副学長
学生担当



池田 潤
副学長・理事
国際担当



奈良 哲
副学長・理事
財務・施設担当



加藤 和彦
副学長・理事
総務人事・情報環境担当



西尾 チヅル
副学長
企画評価・広報担当
附属図書館長



原 晃
副学長・理事
医療担当
附属病院長



呑海 沙織
副学長
附属学校教育局教育長



浅島 誠
理事（非常勤）



伊藤 久美
理事（非常勤）



陰山 俊治
監事



佐竹 正幸
監事（非常勤）



竹中 佳彦
学長補佐室長

沿革

沿革

筑波大学は、東京教育大学の移転を契機に、そのよき伝統と特色を生かしながらも、大学に対する内外からのいろいろな要請にこたえるため、わが国ではじめて抜本的な大学改革を行い、1973年（昭和48年）10月に「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色とした総合大学として発足しました。本学は大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進しています。

筑波大学と研究学園都市

筑波大学がある筑波研究学園都市は、わが国最大の最先端研究開発拠点です。国立の研究機関の約3割に当たる30以上の研究機関が集積し、約2万人の研究者が研究活動を行っています。筑波大学はその中核的な役割を担っており、イノベーションを生み出す新たな産学官連携拠点の創造を目指しています。



1872 東京に師範学校設立。



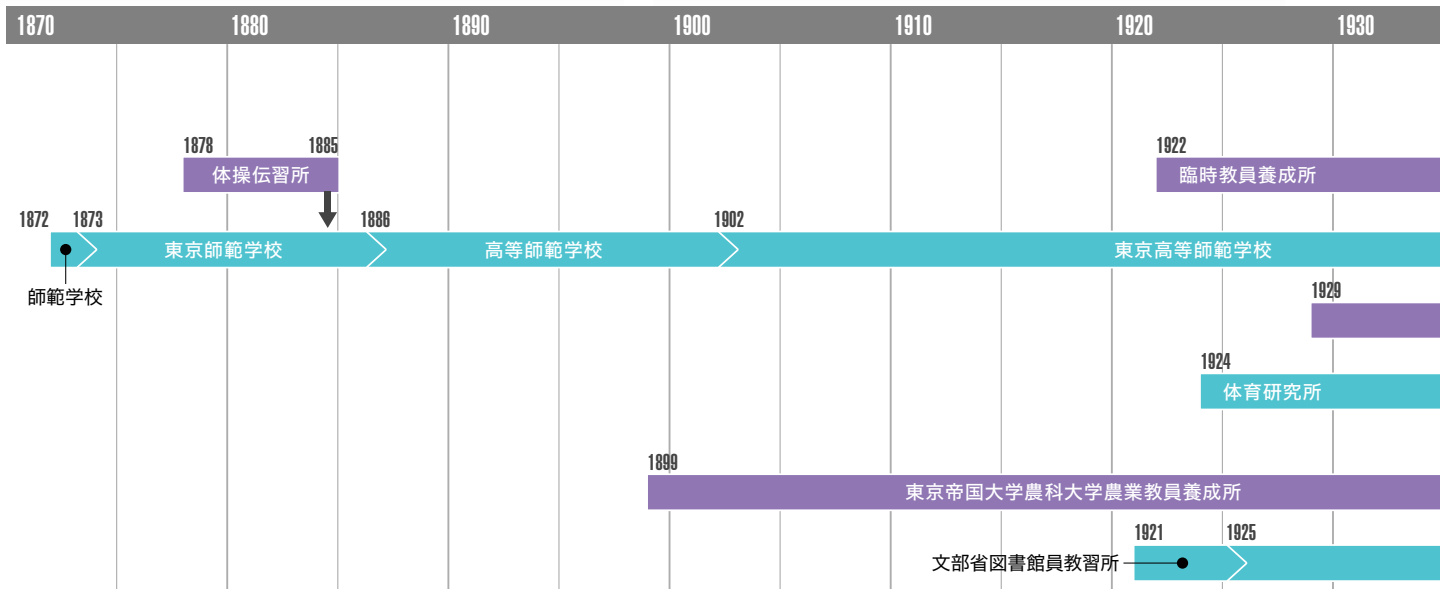
1929 東京文理科大学設置



1886 東京師範学校は高等師範学校と改称。



1949 国立大学設置法(昭和24年法律第150号)により東京教育大学設置。



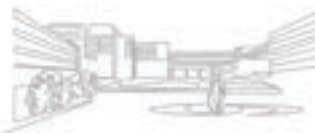
筑波大学は2023年10月に創基151年開学50周年を迎えました



創基151年
筑波大学50周年記念
50TH ANNIVERSARY OF
UNIVERSITY OF TSUKUBA

DESIGN THE FUTURE, TOGETHER. 一ともに拓く未来一

1973



1973

国立大学設置法等の一部を改正する法律（昭和48年法律第103号）により筑波大学を設置。



2004

国立大学法人法（平成15年法律第112号）により国立大学法人筑波大学を設置。



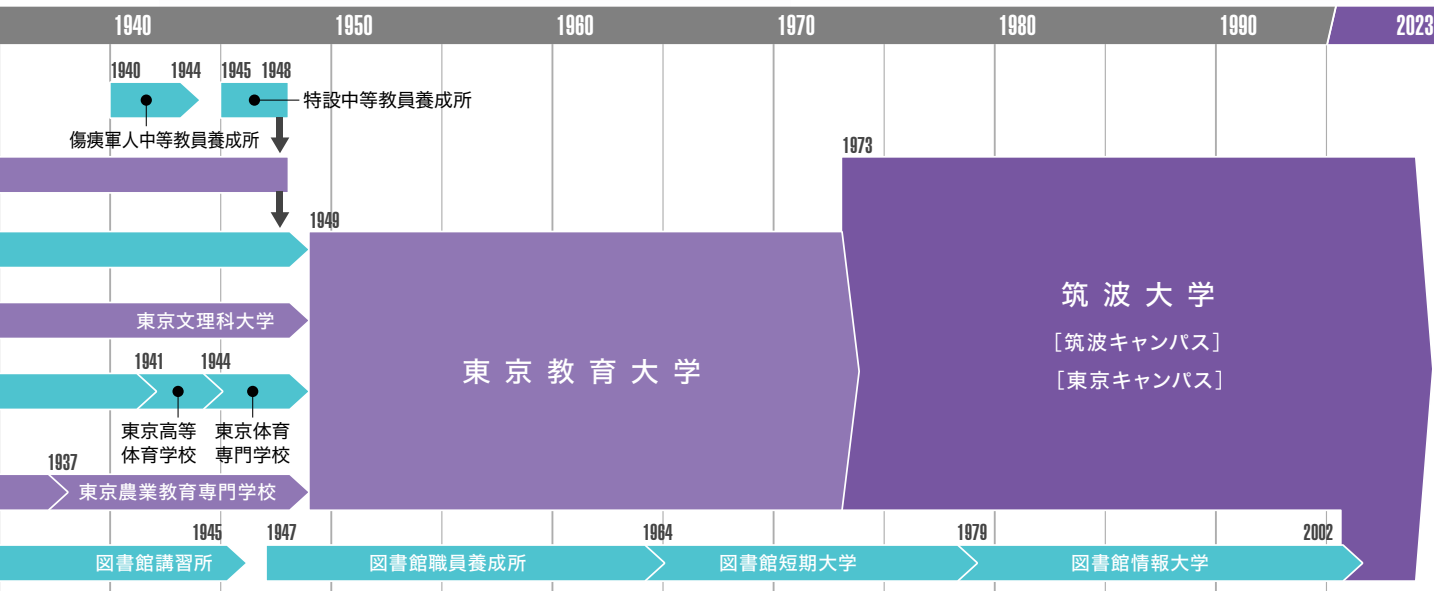
2002

国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合。



2023

現在の筑波大学。



数字で見る筑波大学

開学

1973年10月1日

学生数

16,655名

■ 留学生受入 2,399名 ■ 国際交流協定 376校 (67か国・地域)

《学群》 ■ 9学群・23学類・1学位プログラム・1総合学域群

9,635名 (うち女子3,699名)

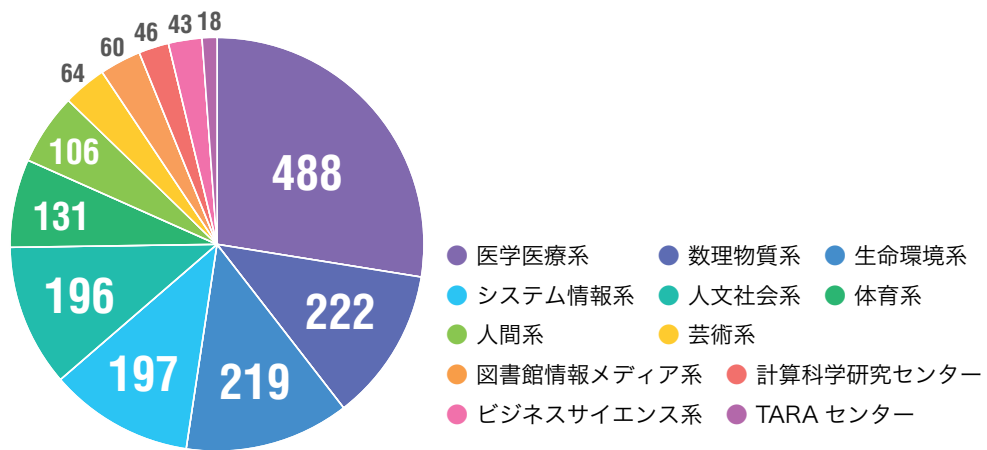
《大学院》 ■ 大学院 3学術院・6研究群 (6専攻・56学位プログラム)

7,020名 (うち女子2,541名)

教職員数

5,395名 うち女性2,690名 外国人182名

■ 教員組織 11系 教員 1,801名



附属学校

11校・児童・生徒数 3,989名・教員 550名

面積

土地面積 12,666,444㎡ (附属学校除く)

■ 筑波地区面積は、単一キャンパス国内第2位の広さ (東京ドーム約55個分)

■ 建物面積 991,330㎡ (職員宿舎除く)

※各数値は、2023年5月1日現在

附属図書館

図書館数 **5**

■ 蔵書数 (2023年3月31日現在)

図書 和書 **1,695,479** 冊 洋書 **1,047,559** 冊 電子ブック **42,279** タイトル

■ 利用者数 (2022年度実績)

入館者総数 **524,978** 人 **1,512** 人/日貸出利用者数 **82,007** 人 **236** 人/日貸出冊数 **215,354** 冊 **620** 冊/日

附属病院

2022年度
いずれも延べ人数■ 外来患者数 **165,287** 人■ 入院患者数 **71,508** 人■ 救急患者数 **8,172** 人

ノーベル賞受賞者

■ 物理学賞



所蔵：朝永記念室

1965 年

朝永 振一郎

東京教育大学元学長
東京教育大学名誉教授「量子電気力学、とくに超多時間理論
およびくりこみ理論の展開」

■ 物理学賞

**1973** 年

江崎 玲於奈

本学元学長
本学名誉教授「半導体内及び超伝導体内における
トンネル現象に関する実験的発見」

■ 化学賞

**2000** 年

白川 英樹

本学名誉教授

「導電性ポリマーの発見と開発」

オリンピック・パラリンピックにおける総獲得メダル数

■ オリンピック※  **25** 個  **20** 個  **22** 個

■ パラリンピック※  **16** 個  **24** 個  **26** 個

計 **133** 個

※本学(前身校を含む)および附属学校の在学学生・卒業(修了)生・教職員が獲得した数

組織

組織(国内)

≫ 教育組織

学術院

- 人文社会ビジネス科学学術院
人文社会科学研究群
ビジネス科学研究群
- 理工情報生命学術院
数理物質科学研究群
システム情報工学研究群
生命地球科学研究群
- 人間総合科学学術院
人間総合科学研究群

学群 9学群

- 人文・文化学群
- 社会・国際学群
- 人間学群
- 生命環境学群
- 理工学群
- 情報学群
- 医学群
- 体育専門学群
- 芸術専門学群

附属学校 11校

- 附属小学校
- 附属中学校
- 附属駒場中学校
- 附属高等学校
- 附属駒場高等学校
- 附属坂戸高等学校
- 附属視覚特別支援学校
- 附属聴覚特別支援学校
- 附属大塚特別支援学校
- 附属桐が丘特別支援学校
- 附属久里浜特別支援学校

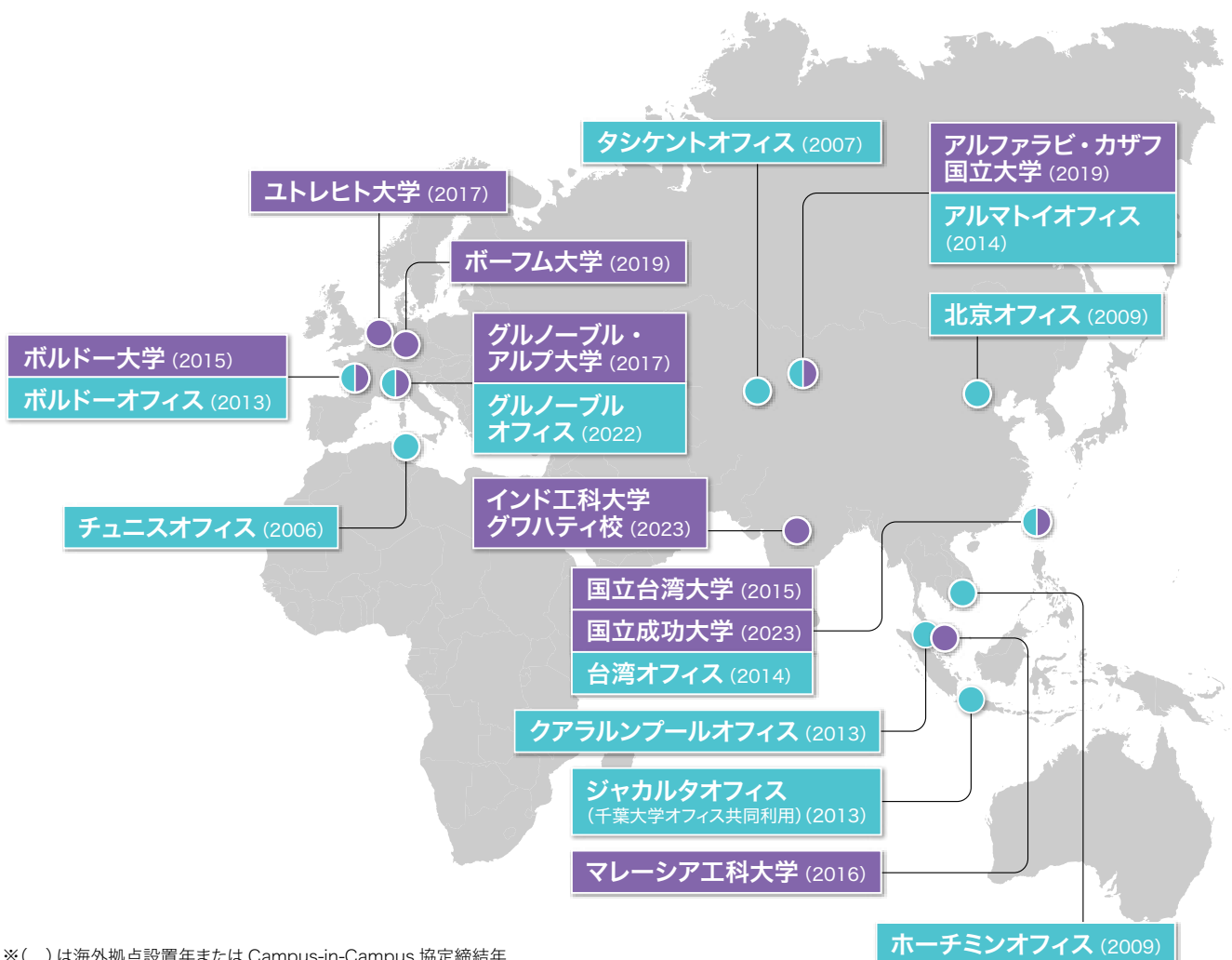
教育等センター群 3組織

- グローバル
コミュニケーション
教育センター
- アドミッション
センター
- 保健管理センター

グローバル教育院

総合学域群

組織(海外)



※ () は海外拠点設置年または Campus-in-Campus 協定締結年

≫ 研究組織

系（教員組織）

- 人文社会系
- ビジネスサイエンス系
- 数理物質系
- システム情報系
- 生命環境系
- 人間系
- 体育系
- 芸術系
- 医学医療系
- 図書館情報メディア系
- 学際研究系

先端研究センター群 全18組織

- RS（世界先導研究拠点） 1 組織
- R1（世界級研究拠点） 2 組織
- R2（全国級研究拠点） 10 組織
- R3（重点育成研究拠点） 5 組織

→P.44へ

開発研究センター 全12組織

→P.50へ

詳しくはこちら▶

<https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/2020rd/>



研究支援センター群

- 研究基盤総合センター
- 学術情報メディアセンター

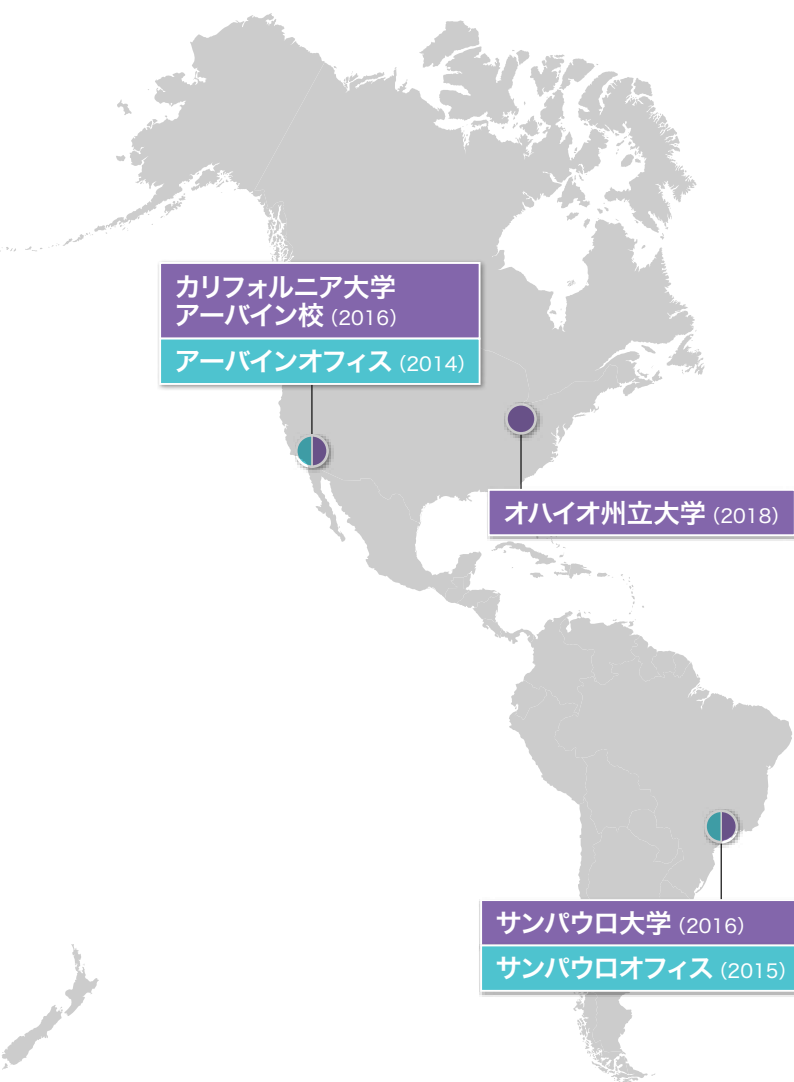
その他施設

- 高細精医療イノベーション研究コア
- つくば臨床医学研究開発機構
- オープンイノベーション国際戦略機構

≫ 附属施設

附属図書館

附属病院



海外拠点

12オフィス（11か国・地域に設置※）
※一部 CiC パートナー校内

国際交流事業の一環として、教育研究活動の国際連携を推進するために、海外オフィスを設置しています。現在、11の国・地域にオフィスがあり、それぞれのミッションに基づいて、留学生の確保、派遣学生の支援、関係大学・機関等との学術交流活動の促進・支援、同窓会ネットワークの構築等、さまざまな活動を実施しています。

Campus-in-Campus

9か国・地域 12大学

Campus-in-Campus (CiC) 構想とは、本学と世界中のパートナー大学とでキャンパス機能を相互に共有し、学生や教職員が自由に教育研究交流できる環境を実現することを目指すものです。

DESIGN THE FUTURE, TOGETHER. —ともに拓く未来—



筑波大学学長
永田 恭介

本学は、2023年10月に開学50周年を迎えました。1872年に明治政府によってわが国で最初の高等教育機関として創立された師範学校から東京教育大学に至る歴史も含めれば、創基151年となります。1973年に新構想大学として生まれ変わって以来、「開かれた」大学、「不断の改革」を進める大学を標榜して出発した本学は、理念的にも構造的にも我が国でほかに類のない独自性の高い大学として、我が国の大学改革を先導する役割を担っております。その役割を強く意識しながら、あらゆるボーダーを超え、研究や教育を通して新しい価値を生み出すとともに社会的な役割を果たし続けていくことを決意しています。

開学50年を迎え、本学は今、大きなギアチェンジを始めています。これまでのモットーを表すIMAGINE THE FUTURE. つまり、開かれた未来を構想することを基盤に、Beyond the Borders. という考え方でその実現に挑戦し、DESIGN THE FUTURE, TOGETHER. つまり、社会とともに未来社会を創造することを宣言いたします。本学は、前身となる東京教育大学までの優れたレガシーを、よき伝統を、また開学以来50年間で培った力を活かしながら、未

来社会をデザインできる新たな知を創出する「真の総合大学」として、分野の壁を超えた研究、世界に先駆けた教育のモデル、筑波研究学園都市の立地を活かした産学連携などを実践していくことで、望むべき未来に向けて、皆さまとともに進んでまいります。

2022年4月に、指定国立大学法人として新たなスタートを切るとともに、こうした取り組みの達成に向けて、本学が目指す大学の姿とその実現に向けた基本的な方針を、「筑波大学 Vision2030」として策定しました（詳細は次ページを参照）。本学の構成員が一丸となって、開かれた大学・教育・研究・社会との共創の4つVisionを互いに交差させながら、さらにより高度なものへ昇華させることで、これからの社会の基盤となる“GLOBAL TRUST”の創出を実現してまいります。今後とも、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※ GLOBAL TRUSTとは、個人と個人、個人と組織あるいは社会だけではなく、社会と社会、組織と組織、国と国までを含めた信頼関係であり、「地球規模課題の解決と未来地球社会の創造に向けた知を創出するとともに、それを牽引するグローバル人材を育成する」という本学のミッションを支える概念であり、混沌とした社会から輝かしい未来社会へ向かうための礎だと考えています。



筑波大学 Vision2030

本学は、“GLOBAL TRUST”の創出を目標として掲げ、この目標を達成するため、本学が目指す大学の姿とその実現に向けた基本的な方針を「筑波大学 Vision 2030」としてまとめました。そこでは、建学の理念に謳われた「あらゆる意味において開かれた大学」の意味をあらためて見つけ、「社会とのエンゲージメントを深め、学生を中心とした大学を取り巻くすべてのステークホルダーとあるべき未来社会を共創する大学」と捉え直しています。さまざまな研究機関や企業が集まる筑波研究学園都市 (Tsukuba Science City: TSUKUBA) は、教育、研究、そして社会貢献の大規模な挑戦的社会実験の場 (チャレンジフィールド) として最適な環境といえます。スーパーシティ型国家戦略特区にも指定された恵まれた環境を活用しつつ、確固とした伝統と未来を見つめた革新の精神を心に、TSUKUBAの地から、すべてのステークホルダーの夢の実現を加速させたいと考えています。

筑波大学 Vision 2030 は、

- **開かれた大学 Vision** → 詳しくは P.23 へ
 - **教育 Vision** → 詳しくは P.31 へ
 - **研究 Vision** → 詳しくは P.40 へ
 - **社会との共創 Vision** → 詳しくは P.47 へ
- の4つで構成しています。

教育 Vision、研究 Vision、社会との共創 Vision は、大学のミッションである教育、研究、社会貢献それぞれに対応するもので、開かれた大学 Vision は、それらの基盤となる、筑波大学そのものの在り方を示すものという位置付けです。社会との共創は、筑波大学の基本的性格の新たな捉え方に応じて、従来の社会貢献を発展的に再定義したものです。

詳しくは、大学経営推進局ウェブサイトへ▶
<https://www.bsmi.sec.tsukuba.ac.jp/>



指定国立大学としての本学の構想 —地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ—

2022年4月1日より、本学は指定国立大学法人として新たな一步を踏み出しました。指定国立大学法人とは、我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものです。指定を受けた大学は、国内の競争環境の枠組みから出て、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されます。本学は、本学が目指す大学像である、地球規模課題を解決する「真の総合大学」の実現に向けて、“Beyond the borders.”をスローガンに3つの目標掲げています。

1. 学問分野の壁を超える研究力強化
2. 国境や組織の壁を超える人材育成
3. 地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

本学は、指定国立大学法人として国立大学改革を先導する役割を期待されており、この期待に応えることが我が国の高等教育、ひいては我が国の発展の原動力となると確信しています。全世界が協働と競合の舞台であることを自覚し、構想の実現に取り組んでまいります。

指定国立大学法人としての本学の構想については、文部科学省のウェブサイトでご覧になれます。▶
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00343.html





社会的価値の創造に向けて



Inputs インプット

財務資本

■ 2023年度予算額 1,096億円

- ・ 運営費交付金 …………… 358億円
- ・ 自己収入 …………… 507億円
 - うち学生納付金 …………… 91億円
 - 附属病院収入 …………… 396億円
- ・ 外部資金収入 …………… 151億円
- ・ その他の収入 …………… 81億円

※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額は一致しない。

人的資本

■ 教職員 5,395名

- ・ 役員、教員・研究員等 …………… 2,351名
- ・ 技術技能系・医療系職員 …………… 1,851名
- ・ 事務職員 …………… 1,193名

■ 学生 16,655名

- ・ 学群生 …………… 9,635名
- ・ 大学院生 …………… 7,020名

物的資本 (2023年度決算)

■ 固定資産額 3,530億円

- ・ 土地面積 約1,267万㎡ …… 2,417億円
- ・ 建物面積 約99万㎡ …………… 752億円
- ・ 工具器具備品等 …………… 116億円
- ・ 蔵書数 274万冊 …………… 104億円
- ・ その他 …………… 141億円

Mission, Vision

建学の理念
指定国立大学構想

Activities & Outputs

- 開かれた大学 Vision の戦略 → P.23
 - ▶ “GLOBAL TRUST”を創出する自立的戦略的大学の確立
 - ▶ エンゲージメント強化による筑波大学 FANの拡大
 - ▶ デジタル社会を前提とした次世代型大学の構築
- 教育 Vision の戦略 → P.31
 - ▶ Next VUCAの時代に活躍する学生の人間力を伸ばす教育の展開
 - ▶ 自己実現と多様な社会的教育ニーズを支える教育・研究活動の新展開
 - ▶ 国際的互換性を持つ教育システムの世界展開

Finance

多様化する社会的ニーズ
—地球規模課題への対応—

External Environment

外部環境

ステークホルダーとの
エンゲージメント

ガバナンス体制

使命とビジョン

筑波大学 Vision2030

開かれた大学 Vision
教育 Vision
研究 Vision
社会との共創 Vision

事業活動+アウトプット

- 研究 Vision の戦略 → P.40
 - ▶ 知的好奇心をくすぐる原理探求研究の推進
 - ▶ 学際的研究の推進による学術分野の創生
 - ▶ 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実
- 社会との共創 Vision の戦略 → P.47
 - ▶ 戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦
 - ▶ 筑波大学ベンチャーエコシステムの強化
 - ▶ 研究成果の社会への実装による未来社会共創の加速

財務状況

Impact インパクト

地球規模課題への貢献

Outcomes アウトカム

- あらゆる意味において開かれた大学として夢を実現
- 開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進
- ものごとの本質を理解し多角的にとらえる基礎的な力を培う
- 自由で何度も挑戦できる環境のもと、多様な価値観、倫理観をもって、課題解決の最善策の模索と実践ができる人材を育成
- 高い専門性と広い視野を持つ研究者が分野をこえて協働
- 自由な発想のもと伝統的な学問分野の研究を推進するとともに独創性のある研究分野を開拓
- TSUKUBAの地から世界と連携し、地球規模の課題に取り組む
- 課題解決につながる研究成果の社会実装を推進し未来社会の共創に貢献
- SDGs、ESGやカーボンニュートラル達に向けた社会との協力関係の強化



経済状況、技術の変化、
社会的課題、環境課題など

開かれた大学Vision

あらゆる意味において開かれた大学として、夢を実現していく、開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進します。

《開かれた大学 Vision にこめた思い》

自立した大学経営と戦略的な大学マネジメントの強化・推進が期待されています。筑波大学が魅力的で愛着をもてる大学であることは、それらを支える重要な要素です。教育、研究、社会との共創のあらゆる面で、構成員がいきいきと活動でき、誇りをもてる環境であり、学内外のすべてのステークホルダーにとって夢を共創していく、唯一無二の大学でありたいと願っています。財政的に自立した、世界のトップ大学と肩を並べる大学となるため、財源の多様化、コンプライアンス体制やガバナンスの強化とともに、組織的でスピード感のある意思決定ができる体制作りが急務と考えています。

戦略1 “GLOBAL TRUST”を創出する自立的戦略的大学の確立

- ▶ 財源の多様化による財務基盤の強化
- ▶ コンプライアンスの強化
- ▶ アジャイル・ガバナンスの推進

本学のガバナンス体制及びコンプライアンス強化に向けた取り組みについてはP.57へ

戦略2 エンゲージメント強化による筑波大学FANの拡大

- ▶ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン社会を牽引する人エンパワーメント環境の構築
- ▶ 社会やコミュニティとの連携の強化
- ▶ 筑波研究学園都市の有機的連携による活性化

戦略3 デジタル社会を前提とした次世代型大学の構築

- ▶ 情報の循環と共有を加速するデジタルキャンパスの推進
- ▶ 業務環境の再構築による新たな価値の創出



取り組みの紹介〈Pick Up〉

自立的戦略的大学の経営の確立へ向けて —大学経営推進局の設置—

大学経営推進局は、2022年4月にスタートした新しい組織で、筑波大学の中長期的な経営戦略策定やその実現を使命としています。局には教員と職員がともに参画し、大学を持続的な成長発展に導くべく、筑波大学 Vision 2030の推進をはじめとする様々な取組に当たっています。

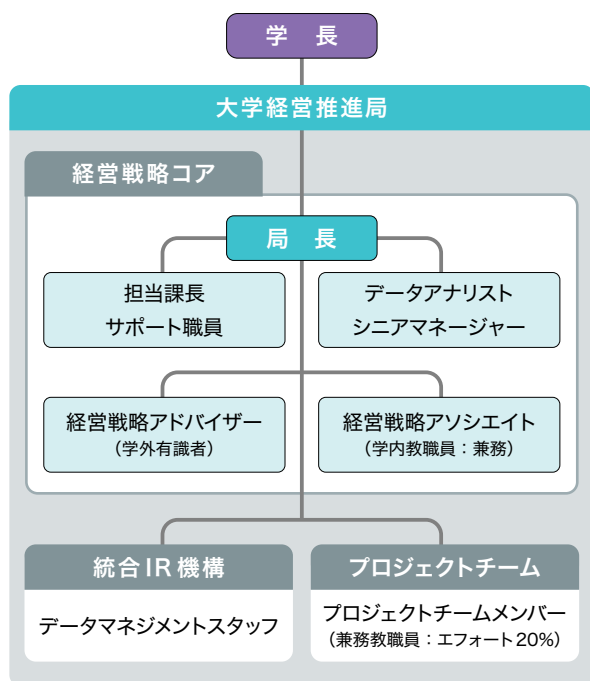
大学経営推進局ウェブサイト▶
<https://www.bsmi.sec.tsukuba.ac.jp/>



大学経営推進局のミッション・業務

- ミッション 中長期的な経営戦略の策定・実現とエビデンスベースの大学の経営の推進
- 業務
 - 法人の経営戦略の企画立案及び実施
 - IR データを活用した経営分析と将来予測
 - 所管・部局横断的な課題の同定及び解決策策定のためのプロジェクトチームの設置・運営

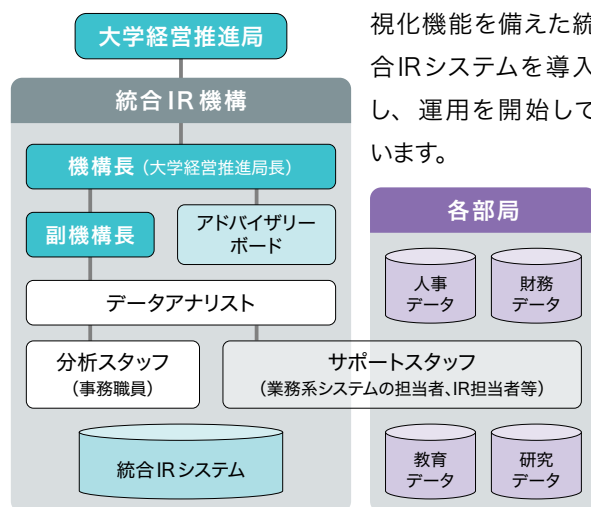
局の体制（構想図）



エビデンスベースの法人経営の推進

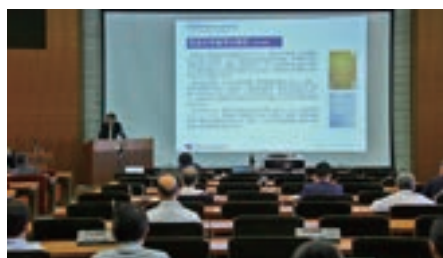
2023年4月より大学経営推進局の下に統合IR機構を設置し、法人の意思決定を支えるデータの収集、提供及び分析を組織横断的に実行できる体制を整備しています。

また、これを支えるシステムとしてBIツールによる可視化機能を備えた統合IRシステムを導入し、運用を開始しています。



エンゲージメントの向上

Vision 2030の実現に向け、シンポジウムの開催、ウェブサイトの開設、教職員インタビューなどを行うことで、エンゲージメントの向上を図っています。



Visionシンポジウムの様子 (2022.5.18開催)



大学経営推進局ウェブサイト



教職員インタビュー記事

財源の多様化による財務基盤の強化

「筑波大学社会的価値創造債」の発行

本学は、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するため、2022年10月にサステナビリティボンド[※]として「筑波大学社会的価値創造債」を発行しました。

本起債によって調達した資金は、「筑波大学Vision2030」に基づく3つのプロジェクト（①IMAGINE THE FUTURE Forum、②Sport Complex for Tomorrow、③未来社会デザイン棟）に充当することを2023年5月に決定し、カーボンニュートラルやSDGsの実現に向け、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造していきます。

※調達した資金が、地球環境および社会的課題解決双方に資するプロジェクトに充当される債券

▶▶ IMAGINE THE FUTURE. Forumの概要（2027年度竣工予定）

社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組むための施設を整備します。



建物イメージパース

▶▶ Sport Complex for Tomorrowの概要（2025年度竣工予定）

本学が有する世界最先端のスポーツ科学や、障がい者スポーツの知見等を活用し、国内外のアスリートやスポーツ医科学研究者に対して実践的な競技力強化や研究等の機会を提供するとともに、共生社会の実現に向けた機会の創出や、障がい者を含む体育スポーツ分野における実践的な研究拠点の構築、世界最先端の研究成果の社会実装を目指し、スポーツによる先端的な教育研究成果を活用した社会的課題の解決などを目的としたスポーツ複合施設を整備します。



建物イメージパース

▶▶ 未来社会デザイン棟の概要（2025年度竣工予定）

本学が目指す「社会課題を解決する研究と未来を創り出す人材育成」を促進するためのチュートリアル教育の実践の場として活用するほか、学生が新たな発想を生み出し、学生文化の発信及び地域社会との交流を促進させる場として整備します。



建物イメージパース

筑波大学基金

本学では、新しい道を拓く可能性を有する学生に、安心して学修・研究に打ち込める環境及び様々な相互交流を行う機会等を安定的に提供するとともに、本学における教育・研究及び社会貢献活動の推進に資することを目的として、2010年4月より「筑波大学基金（TSUKUBA FUTURESHP）」を設置しています。

筑波大学基金には、「一般基金」と「特定基金」とがあり、「一般基金」は主に学生や児童・生徒の学習・研究活動の経済面からの支援や、国際交流とグローバル人材育成等の支援を行っています。

「特定基金」は、本学が行う特定の事業を実施するために設ける基金で、運動部の選手やチームの育成・強化や附属病院において良質な医療を提供するための人材育成等に役立てています。

なお、「特定基金」のうち、修学支援事業基金は経済的理由により修学が困難な学生を支援するための事業で、この修学支援事業基金にご寄附頂いた方は、2016年度の税制改正により導入された税額控除制度により、「所得控除」と

「税額控除」のどちらか一方の有利な方を選択いただけます。

また、寄附に対する税制上の優遇措置だけでなく、本学では、ご寄附を頂いた方への感謝の意を込めて、寄附金額に応じた顕彰等を行わせていただいています。

皆様におかれましては、筑波大学基金の趣旨をご理解いただき、何卒、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

筑波大学基金ホームページ▶
https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/



クラウドファンディング

2017年度より、READYFOR株式会社と業務提携し、寄附獲得の有力なツールであるクラウドファンディングを実施しています。2022年度は5件のプロジェクトを実施し、約6,900万円のご支援をいただきました。

本学では、様々な教育研究を実施しており、クラウドファンディングでは、主に学外の皆様の協力を得て社会に貢献できるようなテーマをプロジェクトとして募集しています。

今後も本学の教育、研究及び地域貢献等に関するプロジェクトを積極的に展開し、これらの諸活動を紹介することにより、寄附習慣の形成並びに新たな寄附者の増加につなげ、本学の財源の多様化による財務基盤の強化を図ってまいります。

2022年度実施プロジェクト

1 「筑波大学サッカー場、老朽化した人工芝を張り替えたい」

旧筑波大学第1サッカー場。長年の老朽化により、性能テストを実施し、衝撃吸収、安定性など多くの項目でJFA基準値を下回り練習環境としての安全性が低いと診断されました。このままでは、大学サッカー公式戦での使用ができず、筑波大学蹴球部/女子蹴球部/サッカー研究などの活動が難しくなる緊急事態です。このプロジェクトは、これからの日本サッカー界のため、筑波大学サッカー場の改修を目的としたものです。

獲得金額 18,145,000円 (10,000,000円)

2 「駒場農学レガシー、ケルネル水田を未来に継承するために」

目黒区駒場野公園内にあるケルネル水田は、明治11年に開校した駒場農学校の一部であり、当時ドイツから招へいされていたドイツ人教授オスカー・ケルネル教授の名を冠した、近代農学研究の発展・農業教育の礎をつくった水田です。

昭和22年の開校以来、本校が毎年欠かさず水田学習を行いながら、これまでに数回、水田の維持管理のための工事がなされてきました。しかし、最後の修繕から40年近くが経ち、土の劣化や水もれ、水はけ不良など、持続的な水田活用に大きな支障が生じています。このプロジェクトは、歴史ある大切な田圃をこれからも維持し承継するための改修工事のためのものです。

獲得金額 42,496,000円 (28,000,000円)

3 「発達障害の当事者のための「薬はじめてガイド」を多くの人に届けたい！」

発達障害の当事者(筑波大学・仲田)を中心に、発達障害者の家族・専門医とチームを組んで、発達障害当事者向けの医療と薬に関するパンフレット「薬はじめてガイド」を作成しています。この活動は、まだ限られた地域での活動ですが、すでに病院や発達障害の当事者だけでなく、福祉事業所の方や学校の先生などからもたくさんのご請求をいただき、パンフレットの残り部数が少なくなってきました。パンフ

レットを増刷して活動を継続し、日本全国にいる発達障害の当事者が、安心して医療を受けることができる未来へ。このプロジェクトは、まずはパンフレットの1万部の増刷へ、さらに多くの当事者と、支援にかかわる皆さまの手元に届けていくための活動費用を募るためのものです。

獲得金額 2,622,000円 (1,800,000円)

4 「筑波大デジタルネイチャー R&Dセンター 日本科学未来館プロジェクト」

2020年に立ち上げた「デジタルネイチャー開発研究センター」では、主に研究開発や人材の育成、社会実装に向けた取り組みを行っています。今回このクラウドファンディングは、筑波大デジタルネイチャー開発研究センターが日本科学未来館で開催する展示会の一部費用を一般から募集するものです。当該展示会において、本センターが進める研究プロジェクトの社会実装・産学連携活動の成果を「展示」という形で発表するための経費として使用する予定です。また、日本科学未来館研究エリアへの入居に関わる経費など研究発展のために使用する予定です。

獲得金額 2,715,000円 (2,500,000円)

5 「アスリートのからだから「元気の源」を発見して、日本を元気に！」

超健康体ともいえるエリートアスリートの体で起こっていることを詳細に検討し、それを一般の方々の健康のため役立てようとする試みに取り組んでいます。この研究は、エリートアスリートたちは「遺伝子」「血液」の面で特異な要素を持っており、それにより健康体が保たれているのでは、との仮説を立て、それを検証し、活用する研究です。今回の研究は、研究対象であるエリートアスリートが健康体を保っている要素「元気の源」の正体が明らかになる可能性を秘めています。このプロジェクトは、スポーツ観戦で「感動と勇気」をもたらしているスポーツ愛好家の方々、普段からスポーツを楽しんでいらっしゃるアマチュアアスリートの方々にも直接ご支援いただき、研究への一歩を踏み出したいとの思いから実施するものです。

獲得金額 3,149,000円 (3,000,000円)

()内は、目標金額

一人ひとりがみんなのチカラに。 みんなのチカラが一人ひとりを笑顔にすることを目指して —ヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE: Bureau of Human Empowerment) の設置—

ヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE: Bureau of Human Empowerment) は筑波大学で学び、働く、全ての学生、教職員一人ひとりがお互いを尊重し、協力し合い、ときに良きライバルとして切磋琢磨しながら互いに成長していく、そんな大学を目指して、2023年1月に設立されました。筑波大学は今までも「開かれた大学」として、ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包摂性)を重視してきました。今日、私たちは、あらゆるものを取り巻く環境がますます目まぐるしく変化し、将来の予測が困難と言われている時代を生きています。そんな時代だからこそ、私たちは今まで以上にダイバーシティとインクルージョンを強く意識し、多様に存在する違いを力に変えて変化に対応し、今までの延長線上にはない新しい方法や価値を創造していく必要があります。

BHEは、前身であるダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターで培ってきた、ジェンダー支援、アクセシビリティ支援、キャリア支援の経験やノウハウを基盤に、課題ごとに組織を横断したタスクフォースを編成し、アクションプランに取り組んでいます。また、BHEを構成する人材のバックグラウンドは芸術や体育、人間系の教職員や、企業出身者とさまざまであり、年齢も性別もセクシュアリティも障害の有無も多様で、活動テーマによっては学生の力を借りたり、意見をいただきながらタスクを進めています。

目にみえる格差や差別は、不公平な制度の撤廃やガイドラインの新設など、組織の力で是正することができます。しかし、“インクルージョン”というのは、特別なニーズの有無や、マイノリティかマジョリティであるかないかにかかわらず、全ての人々が「チームの一員として尊重され、自分もチームに何らかの貢献ができてい」と実感できることであり、一人一人の行動から醸成されるものです。BHEでは学内外の組織や個人とも連携しながら、筑波大学をよりインクルーシブな大学にするために積極的に新たな取り組みに挑戦していきます。

主な取り組み

- ダイバーシティ&インクルージョンに関する集中講義/セミナー開催
- 障害のある教職員への合理的配慮対応方針の作成
- 障害学生支援のためのピア・チューター育成
- 国際女性デーおよびプライド月間啓発活動
- LGBTQ+の学生のための居場所“KITEKITE”開設(期間限定)
- 女子中学生・高校生向けサイエンスフォーラム開催
- 留学生、ポスドクを対象としたキャリア支援活動
- 企業インターンシップ参加応援セミナー
- 博士のポートフォリオ/博士のキャリアパスセミナー
- ダイバーシティ&インクルージョンに関する他大学等への普及・啓発
(文部科学大臣認定 教育関係共同利用拠点)
その他、企業や他大学との共同開発プログラム

ヒューマンエンパワーメント推進局
ウェブサイト ▶
<https://dac.tsukuba.ac.jp/>



Bureau of Human Empowerment

基本理念

筑波大学で学び、働くすべての人の権利、可能性、多様性を尊重し、個々の能力が最大限に発揮される環境を整えます。

また、この活動を通して、人のエンパワーメントを推進する大学の文化を醸成します。

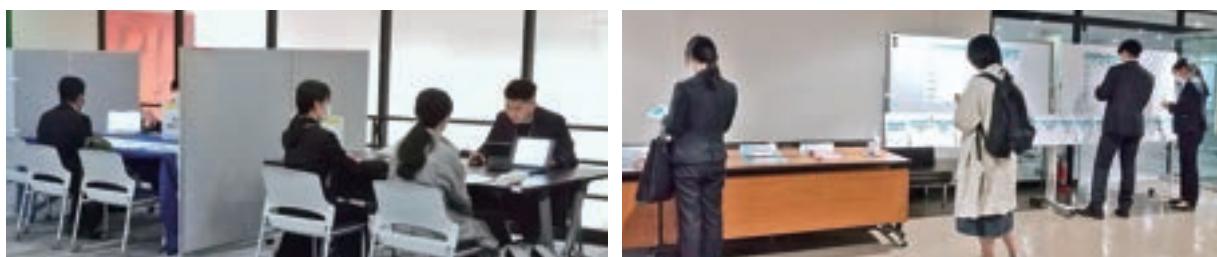
行動指針

学内外の組織と信頼関係を構築し、人の多様性と包摂（ダイバーシティ&インクルージョン）に基づく環境と価値創造の好循環の実現を目指して、次の行動指針を定めます。

- ① 構成員がキャリアに応じて多様な個々の能力を最大限に発揮するための人材育成の支援
- ② 各組織および個人の目標・目的に応じて構成員を生かす公正・公平な環境構築の支援
- ③ 構成員が多様な他者を適切に理解・対応するための啓発活動
- ④ 人の可能性と多様性を尊重し、心身ともにエンパワーメントを推進する大学文化の醸成
- ⑤ 地域社会及び国際社会との連携・協力による多様性が包摂された社会に向けた活動



障害学生とピア・チューターの交流会



合同企業説明会



東京レインボープライド2023への出展

体育スポーツに関する人的、知的、物的資産の最大限活用に向けて —体育スポーツ局の設置—

本学の前身である東京高等師範学校の校長を務めた嘉納治五郎先生は、日本で初の「体育科」を設置、またアジアで初の国際オリンピック委員として活動し、アジアや日本における体育・スポーツ発展の基礎を整えました。その後も、筑波大学は東京高等師範学校からの長い歴史の中で、数々のアスリートを輩出してきました。140年を超える伝統のバトンは、絶えることなく現在、そして未来へと繋がれます。

この伝統を踏まえ、2023年4月、本学では体育スポーツを一元化した組織として「体育スポーツ局」を設置しました。これまで複数部局にまたがっていた体育スポーツに係る業務を一元化する全学的組織として設置され、体育スポーツを通じた人材育成の高度化及び本学が有する多様な資産を活用し体育スポーツに携わる関係者すべてのWell-beingの最大化を図ります。

筑波大学のスポーツについて▶

<https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-sport/>



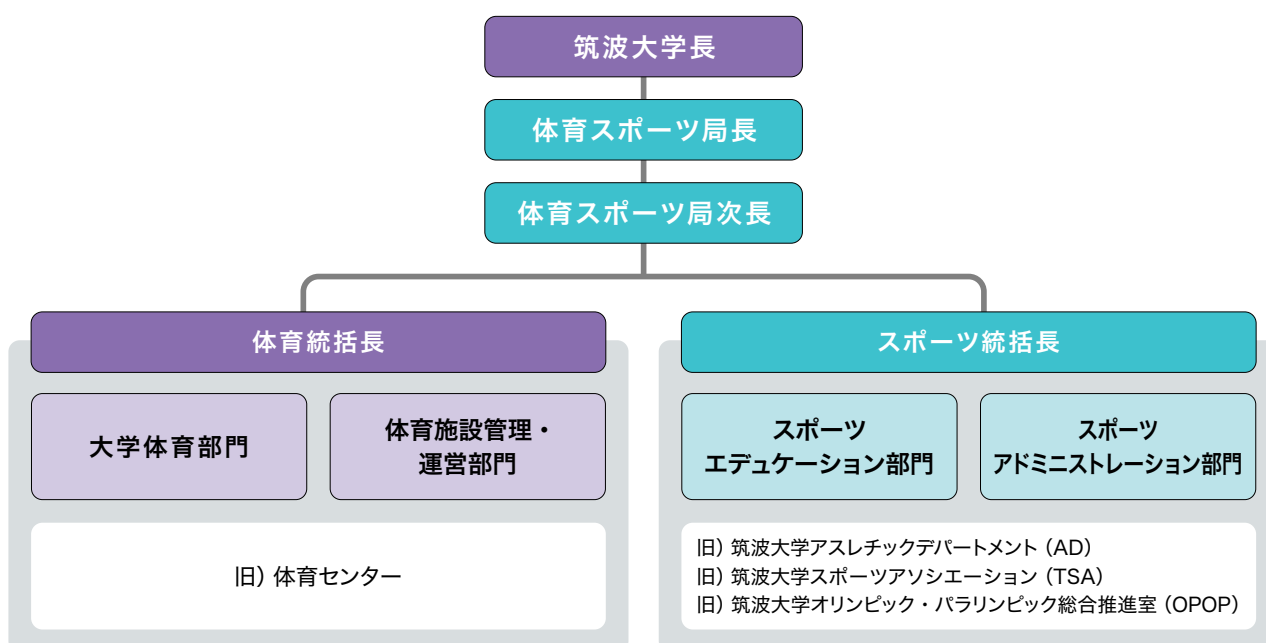
目標と主な方策

大学経営基盤の自立と強化が求められる中、大学体育スポーツに参加する学生がコンピテンスを身に付け、安心して安全にスポーツ活動を実施するために、本学が有する体育スポーツに関する人的、知的、物的資産を最大限活用して、収益基盤を構築し、教育・社会貢献活動の拡充を目指します。

体育スポーツ局の設置

体育スポーツ局は、これまでの各体育スポーツ関連組織（体育センター、アスレチックデパートメント、筑波大学スポーツアソシエーション、オリンピック・パラリンピック総合推進室）が担ってきた業務や機能を一元化し、学内の体育スポーツ活動を所掌する「大学体育部門」、「体育施設管理・運営部門」、「スポーツエデュケーション部門」、「スポーツアドミニストレーション部門」の4部門を新設しました。

業務の効率化に加え、全学的な資産の活用及び外部組織（民間企業、自治体、小中高校等）との連携強化によって、「フィジカルリテラシーの向上」、「学生の人間形成」、「愛校心の醸成」、「外部資金の獲得」、「地域の活性化」に繋がります。



■ 大学体育部門

共通科目「体育」等の授業カリキュラム編成及び関連する教務の他、「体育」受講生を対象とした体力測定を実施し、「フィジカルリテラシーの向上」を目指します。また、「大学体育スポーツ」に関する研究推進、教員相互のファカルティ・ディベロップメント及びリスクマネジメントに関する企画・運営等を行います。

■ 体育施設管理・運営部門

学内の体育スポーツ施設の点検・管理、整備計画策定やネットワーク環境の整備の他、本学外部法人と連携し体育スポーツ施設の有効活用による収益化を図り、「外部資金の獲得」に繋がります。

■ スポーツエデュケーション部門

スポーツ活動（する・みる・支える）を通じた「スポーツの力を活用した高度専門性×応用力を育む全学的教育プログラム」を実施し、その学修成果のモニタリング体制の構築及び評価を行うことで、「学生の人間形成」の促進を図ります。

■ スポーツアドミニストレーション部門

学内スポーツ活動の支援、スポーツイベントの開催、国際交流の促進、地域貢献活動や広報活動等を通じて、「愛校心の醸成」、「外部資金の獲得」及び「地域活性化」を目指します。

主な取り組み

≫ 「TSUKUBA LIVE！」

筑波大学ホームゲーム「TSUKUBA LIVE！」は、「大学スポーツの可能性を広げ、スポーツで交流と興奮、文化を創る」というビジョンを掲げ、ホームゲームを通じて、学生同士、学内の組織及び地域が一体となり、共に発展していく未来の実現に向けて、スポーツアドミニストレーターと有志が集まった学生がエネルギーを掛け合わせながら、企画・運営を行っています。



「TSUKUBA LIVE！」の様子

≫ 「学生アスリートのリーダー研修」

学生アスリートの人材教育を目的とし、チームの枠を超え、グループワークやディスカッションを行い、これまでの人生を振り返りながら、それぞれの学生アスリートが備えているリーダーシップとは何かを追求しています。

本学では、今後もスポーツを通じた人材教育を実践し、全国の各学校・大学で行われるようプログラム化と発進を進めてまいります。



「学生アスリートのリーダー研修」の様子

≫ 「コーチングセミナー」

現在、日本の学校スポーツにおいて、学校部活動の地域移行にあたって指導者をどう確保するかという課題があります。

本学では、「日本社会における学校スポーツの発展」に貢献することを目指し、地域スポーツ指導者の育成に関する取り組みに力を入れています。



「コーチングセミナー」の様子

≫ 「キャリア支援プログラム」

「キャリア支援プログラム」は、学生アスリートが「スポーツ」を通じて得た経験や学びを自身の価値に返還し、より納得のいく進路選択に繋げることを目指し開催しています。

本学では、大学におけるスポーツ活動を通じて高度な人材育成を実現すると共に、より多くの学生アスリートが納得できるキャリアを歩めるようなサポートを目指しております。



「キャリア支援プログラム」の様子

学問を幅広く修めることを通して、ものごとの本質を理解し多角的にとらえる基礎的な力を
培います。自由で何度でも挑戦できる環境の中で、多様な価値観をもつ他者とともに、倫理観
をもって、ひたむきに課題解決の最善策の模索と実践ができる人材を育成します。

《教育 Vision にこめた思い》

筑波大学は、多様な学問分野をもつ「真の総合大学」であることを強みに、さまざまな学問の基盤となる知識をもち、新たな分野の創造に挑戦しつつ他者と協調しながら自律して社会を共創できる能力をもった人材をこれまで以上に育てていきたいと思っています。これらは、複雑性が増すこれからの時代を生き抜くために必要不可欠な資質や能力です。学生個々の課題意識の本質を浮き彫りにしそれを深化させる本学独自の学位プログラムによって、それらを培いたいと考えています。筑波大学は学修のみならず学生の起業や留学など、自分の夢を叶える挑戦を強気に支援し、多様な学生が安心して自己実現に挑める環境を構築します。加えて、学び直しや生涯学習など、働き方の変化とともに変容する社会的なニーズに応える教育環境の構築も加速させます。

戦略4 Next VUCAの時代に活躍する学生の人間力を伸ばす教育の展開

- ▶ デザイン思考に基づく、全学的チュートリアル教育の実践
- ▶ パーソナライズされた教育プログラムの提供と学習成果の可視化の活用
- ▶ 経験価値の向上を促す活動の積極的支援

戦略5 自己実現と多様な社会的教育ニーズを支える教育・研究活動の新展開

- ▶ 自他共栄の精神をもつ問題解決実践型人材の育成の展開（学士課程）
- ▶ 創造力溢れる筑波大学ブランドの研究者・高度専門職業人の育成拡大（大学院課程）
- ▶ 社会人の学び直しをはじめとする生涯学習に寄り添う教育の展開

戦略6 国際的互換性を持つ教育システムの世界展開

- ▶ 国境を越えて学生が集う教育プログラムの開発
- ▶ Tsukuba Education Systemの海外展開
- ▶ 高大接続の新機軸の創出



取り組みの紹介〈Pick Up〉

課題解決型人材の育成に向けて — 先端教学推進機構の設置

本学は、多様な学問分野を持つ「真の総合大学」であることを強みに、さまざまな学問の基盤となる知識をもち、新たな分野の創造に挑戦しつつ他者と協調しながら自立して社会を共創できる能力をもった人材をこれまで以上に育てていくことを念頭に、先端的な教育システムの導入と優れた教育コンテンツの充実、さらには教育の国際展開の推進に向けて、新たに「先端教学推進機構」を2022年度に設置しました。

本機構において、自ら問を設定し答えを見つけられるトランスボーダーな思索と実践ができる人材を育成する「全学的チュートリアル教育」の実現や教育DXの推進を始め、本学の教育の発展及び学修のさらなる充実に取り組みます。

また、文部科学省の大学改革推進等補助金「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択され（2021年度採択、2022年度実施）、異分野（社会工学・サービス工学・国際マテリアル・情報学）の4つの博士前期課程と1つの学士課程（社会工学）におけるデータサイエンス関連科目のデジタル教育基盤を強化するとともに、企業等からのDX実課題を多様な主体が協創的に議論する場を設け、分野を超えた解決策を創造・提案できる人材を養成する教育体制を構築しました。

持続的な教育の質保証・向上へ — 教学マネジメント室の取り組み

本学は開学時から、学生の意見を聴きながら教育改善に努めてきましたが、その一層の充実を図るため、全学的な学位プログラム制への移行（2020年度）と同時に、学位プログラムの持続的な教育の質保証・向上の支援等を目的とする教学マネジメント室を設置しました。

同室は、学位プログラムのモニタリング（毎年の自己点検）とプログラムレビュー（数年おきに実施する総合的な点検・評価と対話）の取組を中核としつつ、学位プログラムの新設・改廃等の学内審査や、教育及び学修に関するデータ分析、各種ステークホルダーへのアンケート調査、体系的なファカルティ・ディベロップメントの推進及び高等教育の調査研究を担い、内部質保証の確立と高度化を図っています。

2022年度には、同室に教学IR部門を新設してエビデンスに基づく教育改善の推進体制を強化し、各種データに基づく学生の学修状況等の分析・共有の充実に取り組んでいます。

国籍の壁を越え、多様な人材の確保に向けて — 入試改革の取り組み

外国学校経験者特別入試の新設

本学は、2025年度（令和7年度）入試から、本学における全ての入試において、国籍にとらわれることなく、各入試の趣旨に沿った本人の学修歴及び学力等による出願資格を設定します。また、私費外国人留学生入試と帰国生徒特別入試を再編成して「外国学校経験者特別入試」を新設することを2022年度に公表しました。

留学生や帰国生徒等を対象とする入試における募集人員の拡大

本学は国籍の壁を越え、多様な人材を受け入れる中で、国際性の日常化をこれまで以上に推し進めるため、2025年度（令和7年度）入試から各学群定員の約5%を留学生や帰国生徒等を対象とした入試の募集人員として設定しました。

上記の「外国学校経験者特別入試」を新設するほか、英語プログラム等の募集人員を増やすことを2022年度に公表しました。

筑波大学 留学生・帰国生徒の募集拡大へ University of Tsukuba to accept more international students and returnees

筑波大学は、学生の多様性を高め、国際社会で活躍する人材の育成をさらに推進するために、2025年度（令和7年度）入学試験＜2025年4月（令和7年度）入学及び秋入学＞から外国学校で教育を受けた学生の募集を拡大します。



1 国籍にとらわれない入試へ

本学におけるすべての入試において、国籍にとらわれることなく、各入試の趣旨に沿った本人の学修歴及び学力等による出願資格を設定します。

（例）

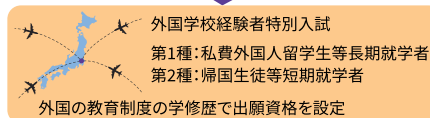
2024年度まで

私費外国人留学生入試
外国籍者のみ

帰国生徒特別入試
日本国籍者および永住許可者のみ

再編成

2025年度から



外国学校で教育を受けた時期や期間の条件を緩和し、出願資格にあてはまる対象が広がります。



2 留学生や帰国生徒等の募集拡大

入学定員の約5%を留学生や帰国生徒等に設定します。（約100名）

「外国学校経験者特別入試」を新設します。また、英語で学べるコースの募集人員を増やします。



国籍にとらわれず自由でのびのびとした環境の中、国内外の学校で学んだ多様な人材と共に学べます。

筑波大学は、グローバル社会を生きるための主体性と創造性を育む「真の総合大学」を目指します。



マレーシア分校の開校に向けた状況について

本学では、我が国の大学で初めてとなる日本の学位を取得できる海外分校をマレーシアに設置することを目指し、両国における手続を進めています。

海外分校の設置は、2005年及び2008年の制度改正により可能となりました。しかしながら、国内制度と展開先の国における大学設置等に係る制度上の課題への対応の両立や、限られた人的・物的資源を投入するための大学経営上の課題など、実現に向けたハードルは極めて高く、15年を経てもなお日本の学位を取得できる海外分校の設置は、国公私立を通じて未だ例がありません。

これまでに、マレーシアにおける本学の法人支所登録を2022年11月に完了し、12月にマレーシア高等教育省へ高等教育機関の設置認可申請を行い、2023年2月に承認を得ました。国内においては、2023年3月に文部科学省に設置認可申請を行いました。今後も両国での必要な手続を進め、設置認可ののちに学生募集活動を開始予定です。

社会人の学び直しをはじめとする生涯学習に寄り添う教育の展開

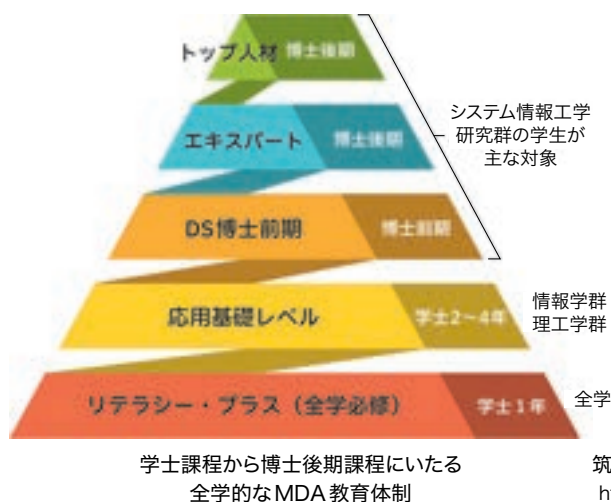
本学は1989年に全国初の社会人夜間大学院を設置して以来、社会人に配慮した様々な教育システムの整備・実施により、大学院を中心とした社会人教育を先導してきました。さらに、既存の教育課程の他、エクステンション・プログラム、履修証明プログラムを実施しています。2023年度には文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（2022年度補正）に3プログラムが採択される等、社会人のキャリアやバックグラウンドの多様性を考慮した教育プログラムの開発・展開を進めています。また、2022年度に茨城県によって設置された「茨城県リスキリング推進協議会」において、県内企業人のリスキリングの推進について、県、産業界及び本学を含めた教育機関が連携し、検討を重ねています。

Next VUCAの時代に活躍する人材育成へ ―数理・データサイエンス・AI教育プログラム

本学では開学から今日に至るまで、基礎的な情報リテラシーとコンピューターの利用技術の習得を目的とした共通科目「情報」2単位（2019年度入学者から4単位に拡充）を全ての学士課程の学生の必修科目として開設しており、2021年度には、同プログラムが「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」に、2022年度には、同プログラムを基礎とした情報学群のプログラムが「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に文部科学省より認定されました。（2023年度には理工学群のプログラムを応用基礎レベルに申請）

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度▶

https://www.mext.go.jp/content/20210315-mxt_senmon01-000012801_1.pdf



本学は、情報の専門人材の育成はもとより、他分野においても情報やデータサイエンスを活用できる人材を育成するなど、数理・データサイエンス・AI (Mathematics-Data Science-AI、以下「MDA」という。)を活用して様々な分野の課題を解決する分野融合型研究の実践や人材育成に強みを有しており、学士課程から博士後期課程に至る全学的なMDA教育の体制を構築するため、2021年度に教育担当副学長をリーダーとする「分野融合型数理・データサイエンス・AI教育推進本部」を設置し、全学的なMDA教育を推進しています。

筑波大学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの取り組み▶

<https://www.tsukuba.ac.jp/education/data-science-programs/>



国境や機関の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流の推進

文科省スーパーグローバル大学創成支援事業として採択された Campus-in-Campus (CiC) 構想実現のための取り組みとして、現在海外の12大学とCiC協定を締結しています。

CiC協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機関の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流を実現するため、CiC協定校との間で授業科目を共有するためのシステムである科目ジュークボックスの運用やジョイントディグリー・ダブルディグリープログラムの開設・運用、海外教育研究ユニット招致、相互オフィスの設置等によって、学生・教職員が世界の大学をホームキャンパスとして自由に活動できるようにすることを目指しています。2023年10月現在、CiC協定校は下記のとおりです。

ボルドー大学 (フランス) / 国立台湾大学 (台湾) / サンパウロ大学 (ブラジル) / マレーシア工科大学 (マレーシア) / カリフォルニア大学アーバイン校 (米国) / ユトレヒト大学 (オランダ) / グルノーブル・アルプ大学 (フランス) / オハイオ州立大学 (米国) / ボーフム大学 (ドイツ) / アルファラビ・カザフ国立大学 (カザフスタン) / 国立成功大学 (台湾) / インド工科大学グワハティ校 (インド)

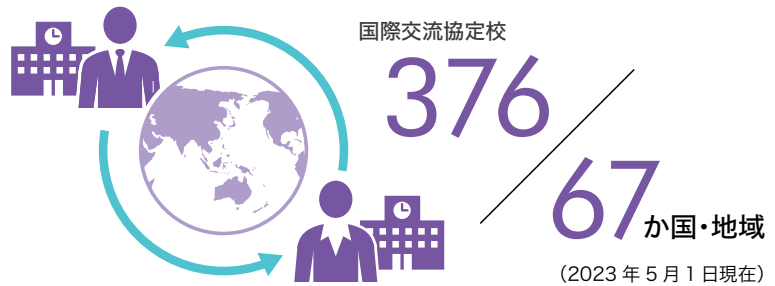
また、2023年9月にはシステム情報工学研究群においてグルノーブル・アルプ大学と新たなダブルディグリープログラム(修士)を開設し、国際的通用性のある教育プログラムが拡充されました。

さらに、2023年度大学の世界展開力強化事業(文科省)では、「インクルーシブなスマートソサエティーを創成する国際スタートアップ人材の育成が採択されました。本プログラムは、「インクルーシブなスマートソサエティー」をキーワードに、筑波大学・オハイオ州立大学の学生が協働して社会を変える革新アイデアを提案し、つくば市・コロンバス市・民間企業を巻き込んで、社会実装し共生社会の構築のために主導的な役割を担う人材、国際ソーシャルスタートアップ人材を育成することを目的としています。



国際交流協定

交流協定校は、Campus-in-Campus 12校、大学間交流172校、部局間交流194校の計376校です。国別では中国が最も多く、米国、ドイツの順となっています。



留学生の受入・派遣

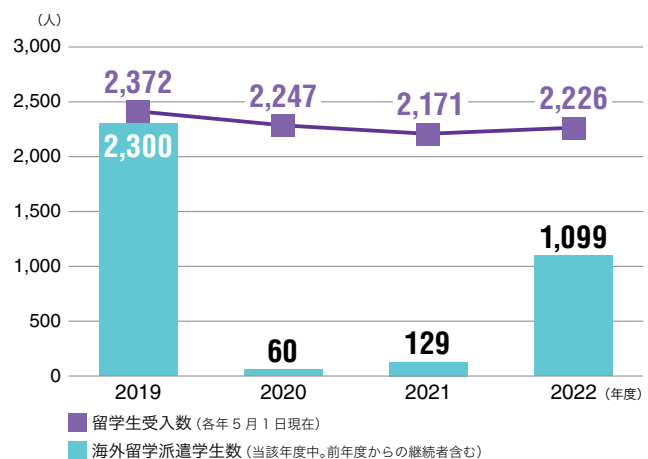
本学は、100を超える国・地域から留学生を受け入れています。英語のみで学位が取得できる多くのプログラムを提供する一方、レベルに合わせたきめ細やかな日本語教育が受けられることも特徴です。

留学生受入

2,226 人

留学生派遣

1,099 人



国内外に開放する日本発のオンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」による新たな学びの創造

国際競争力のある日本の高等教育をオンラインで国内外に開放する日本発のオンライン国際教育プラットフォームである「Japan Virtual Campus(JV-Campus)」。本学が幹事校となって開発し2022年3月からパイロット事業を開始しています。日本の高等教育の国際的な玄関口として、「留学生増」「留学後教育」「留学啓発等」のオンライン教育コンテンツを配信し、留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境の整備を進め、日本の高等教育の国際化を支援しています。

日本では、50以上の国立大学と私立大学、それに国際機関等が参加し、さらに、この1年で、台湾をはじめ様々な海外の大学も参加を表明しています。

日本の高等教育の国際的玄関口として、日本と世界をつなぐJV-Campus。コンテンツ充実に向けて歩みを進めているJV-Campusサイトを是非ご覧ください。

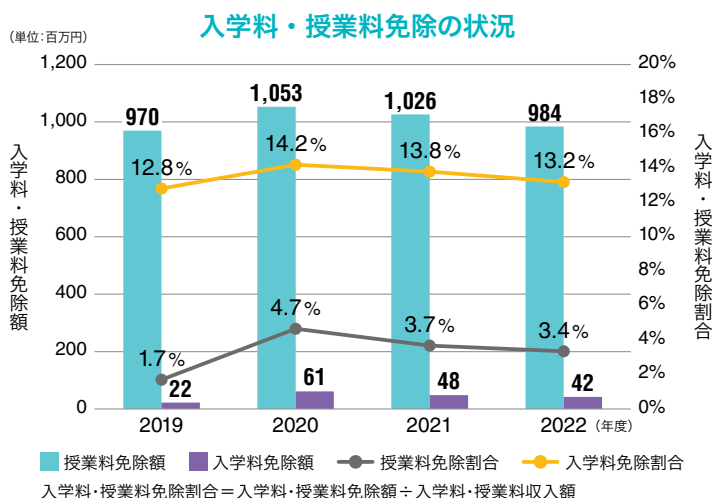


多様な学生が安心して自己実現に挑める環境の構築（学生支援）

学納金免除の充実

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対して、入学金や授業料の全部もしくは一部を免除しています。

2020年度からは高等教育の修学支援新制度による支援が開始され、2022年度には入学金免除を176名・約4千2百万円、授業料免除を5,004名・約9億8千4百万円実施しました。



海外からの留学生受入れ及び海外留学支援の充実

筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」は、留学生への経済支援や緊急時の学資支援を行う制度で、本学独自の奨学金制度です。

「つくばスカラシップ」による留学生への支援額は、2022年度は73人、5,136万円となっています。

海外留学支援では、本学独自の海外留学支援制度「はばだけ！筑大生」により、2022年度は487名に渡航費等を支援しました。また、学生の国際的モビリティ向上促進プログラム「Fly High!」（双方向型交流）では、単位取得を伴う派遣プログラムの支援を行いました。これに加え、留学相談強化週間、留学説明会等のイベントや奨学金制度の広報・周知等を実施するなど、海外留学の機運の醸成に取り組みました。

成績優秀者を対象とした経済支援

2019年度から実施している「大学院進学奨励奨学金」及び、「学業成績優秀者支援奨学金」に加えて、2021年度から「研究奨励金」も実施し、学生への経済支援の一層の充実を図っています。

博士後期課程学生への支援

2021年度からJST次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、優秀な博士後期課程相当の学生に、給付型の支援経費（生活費相当額及び研究費）を支給しています。2022年度も引き続き351名の学生を選抜し、支給実績は約10億円となっています。本プロジェクトは、博士後期課程学生の既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援し、生活費相当額を支給することで学生が研究に専念できる環境を整備するとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材に導くことを目的としています。

このほか、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業（2020年度採択）では、2027年度までの事業期間中一学年につき31人の学生に対し一人当たり年額230～250万円のフェローシップを支給することとしており、2022年度は58人の学生に支援を行いました。

また、博士後期課程学生に対しては重点的に授業料免除を行っていますが、2022年度からはフェローシップ採択者への授業料免除も実施することとし、特別なプログラムに在学する学生の免除なども合わせて、合計で794人に対して免除を行いました。

ウクライナ学生支援

2022年2月のロシア軍によるウクライナ侵攻に伴い、ウクライナから避難し、継続して学修・研究の場を希望するウクライナ国籍の学生の受入れを以下のとおり実施した。

- ① 2022年3月に卒業または修了後もウクライナへの帰国が困難な状況となることを見込まれる外国人留学生について、「ウクライナ情勢を踏まえた外国人留学生に係る特例措置について」（学長決定）を定め、当該外国人留学生の研究生としての入学許可及び授業料等の免除措置の取扱いにより1名を受け入れた。
- ② ウクライナの情勢悪化に伴い、学ぶ場や研究する場を確保することができなくなった学生等を対象に、学士課程は特別聴講学生として、大学院課程は研究生として、いずれも、学位取得を目的としない非正規生50名（特別聴講学生30名、研究生20名）を受け入れることとし、2022年度末までに日本の国立大学としては最大となる44名の学生を受け入れた。

■住居及び生活立上げ支援

- 茨城県から県営住宅7戸の無償貸与を受け20名がルームシェアで入居、他18名は無償で本学宿舎に入居。今後受け入れる学生2名についても、同様に本学宿舎に入居予定。
- 本学、茨城県及び関連企業による県営住宅各室の環境整備。
- 本学教職員及び関連企業から生活物資の提供による支援。
- つくば市から譲与されたりサイクル自転車50台の貸出し。

■経済支援

- 本学のウクライナ学生基金及び留学生後援会基金より、生活費（5万円/月）支給、渡日旅費（上限15万円）支給、修学及び生活環境整備等。
- 本学から日本財団ウクライナ避難民支援（生活費：100万円/年で最長3年、住環境整備費50万円/戸、渡航費：上限30万円、または渡航費のみの支援）に申請し、合計42名分が採択された。うち27名が生活費を受給中。
- 大塚敏美育英奨学財団にて13名の学生が奨学生として内定され、渡日済の11名について2023年8月に正式に奨学生として採用された（各奨学生につき150万円/年）。



アフターコロナの学生交流を支援する取り組み

2023年7月下旬、グローバルヴィレッジの中庭を会場に、夏祭りを開催しました。

本祭りは、グローバルヴィレッジ全棟の運用を開始した2018年に、入居する一般学生と留学生の交流推進及び留学生の日本文化・風習体験を目的として始まったものですが、2020年から2022年の3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができませんでした。4年ぶりの開催となった2023年度は、グローバルヴィレッジの入居者と、短期留学・ショートステイハウス入居の短期留学生に加えて、ウクライナからの学生も参加し交流を



夏祭り

深めました。

盆ライブを初めとした課外活動団体によるパフォーマンス、Ask Us Deskによるウチワ作成と浴衣の着装体験や、水ヨーヨー釣りなどの縁日ゲーム、線香花火、綿あめ作り体験などが行われ、約300名の学生が、日本の伝統的な夏祭りの雰囲気大いに満喫しました。

本祭りは、本学とグローバルヴィレッジの管理運営業務委託事業者の大和リースグループとの共催で開催しています。

▶▶ 学生主体による学生団体情報 Web 化の取り組み

2020年度、コロナ禍により新入生歓迎活動が制限されていたため、課外活動団体・一般学生団体等（以下学生団体）の情報を Web 上で閲覧できるよう、全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議（以下全代会）において「新歓Web」を開設しました。

本ウェブページでは、学生団体の活動内容や新歓ポスター等の情報をまとめて閲覧することが可能となっています。また、新歓用の X（旧 Twitter）アカウントを併せて運用し、定期的に登録される各団体の情報をツイートすることで、最新の情報を提供できるようになっており、貴重な情報源として運用されています。

また、2023年度には、冊子体での「学生団体紹介誌」の発行を廃止し、Web 版のパンフレットを作成しました。掲載対象は本学で認定している学生団体全てで、年間を通じて掲載しています。

これは、全代会・国際特別委員会の活動における留学生のサークルへの参加促進に向けた取り組みの一つでもあり、多くの留学生にも参加してもらえるよう日英併記とし、サークルの特徴を表すマーク付与（日本語レベル、留学生の在籍状況、初心者と経験者の参加状況）などの工夫を施しました。完成に向け、学生と教職員が何度も検討を重ねた、学生との共創の取り組みの一つです。

▶▶ 学生の自発的な活動の実現に向けた支援及び交流の場の充実

「つくばアクションプロジェクト（略称、T-ACT）」は、学生の自発的な“やってみよう”を企画として実現することや、他の学生・教職員が立てた企画に参加することを支援する筑波大学独自の学生支援プログラムです。T-ACT 推進室では、コンサルタントとボランティアアドバイザーが常駐し、学生・教職員が一体となった自発的な活動が創生できるようサポートしています。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策により活動に制限がありましたが、徐々に制限が緩和され、活動企画数及び参加者数は2019年度の8割程度まで回復しました。また、オンライン形式ではありますが、年次行事として行ってきた活動報告会と公開シンポジウムを開催することができ、学生・教職員、地域からの参加者等と交流を行いました。

2022年度活動報告会は2023年6月に3年ぶりに対面で開催し、2022年度に活動を行った企画の中からT-ACTアクション（学生中心の活動）9件、T-ACTプラン（教職員中心の活動）1件とT-ACTボランティア（地域団体中心の活動）1件の計11件の活動報告が行われました。2023年度からは、近年増えている事業化に向けての企画への支援を充実化させることと、コロナ禍で活動が減ってしまった地域団体との連携を強化することで、学生の“やってみよう”を実現できる場を広げていきます。



T-ACTによるサッカーまたはフットサル練習を通しての異文化交流



T-ACTによる編み物を使ったワークショップ・アートイベント

先導的な初等・中等教育拠点の形成へ — 附属学校の取り組み

附属学校セグメントは、統括・調整部門としての附属学校教育局（以下、教育局）と、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校の11校（以下、附属学校群）とで構成されており、普通教育と特別支援教育の対象となる幼児児童生徒の教育・保育に関する実践的研究の推進を目的としています。

附属学校教育局ウェブサイト▶
<https://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/>



附属学校教育局（東京キャンパス文京校舎内）

インクルーシブ教育の実践

コロナ禍の中で中断を余儀なくされた宿泊での共同生活に代わって、1日開催の交流会を実施し、改めて共生を目指した交流の機会や場の重要性が確認されました。今後主流となるであろうインクルーシブ社会では、障害児だけでなく、障害のない子供たち一人一人の多様性も尊重した教育システムの構築が課題となります。こうした課題の解決と筑波型インクルーシブ教育システムの実現に向けて、附属学校群相互のさらなる連携が重要となることが再認識されました。加えて、教育局内に指導教員や本学研究者、附属学校教諭で構成されるインクルーシブ教育システムの構築をテーマとしたプロジェクト研究グループを組織し、附属特別支援学校が取り組んだインクルーシブ教育支援の実績を集約し、支援業務の実態を調査するとともに、新たな社会的ニーズの分析を開始しました。



交流会 鈴の入った風船を打ちあう生徒たちの様子

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業

WWL事業において教育局は、幹事管理機関としての活動を継続し、WWL・SGH（スーパーグローバルハイスクール）ネットワーク校教員対象の連絡協議会と生徒対象の全国高校生フォーラムを、それぞれオンラインで開催しました。後者においては、国際局国際室や地球規模課題学位プログラム、生命環境系から教員・学生が参加し、SDGsに関する課題の英語による高校生同士の議論を指導・支援し、グローバル人材育成に貢献しました。また、WWL新規事業である「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」に、教育局が中心となって「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」をテーマとして申請し、採択されました。先取り履修先進校への訪問調査を実施するとともに、オンラインコンテンツ被提供校（高校）のニーズ調査を行いました。その結果を踏まえ、本学医学群医学類から試行的にコンテンツの提供を受けるとともに、本学における先取り履修内容についての検討を開始しました。



全国高校生フォーラム 生徒交流会の様子

研究Vision

高い専門性と広い視野をもつ研究者が分野をこえて協働し、個人の興味関心に根ざした自由な発想のもと、情熱をもって真摯に真理を探究します。伝統的な学問分野の研究を推進するとともに独創性のある研究分野を開拓します。

《研究 Vision にこめた思い》

筑波大学は、人文社会、理工、情報、生命、医学だけでなく、人間、図書館情報、体育、芸術にもわたる幅広い学問分野をもつ、他に類をみない総合研究大学です。この強みを活かし、既存の学問領域の壁を超え自由な発想のもと、イノベーションの源泉ともいえる、学問領域の掛け合わせによる融合を推進してきました。そのもとの、研究の質の向上に加え、中長期的に腰を据えて基礎研究に注力できる研究環境や、新しい研究組織が次々に生まれるような深い専門性をもつ研究者が交流できる環境の整備を充実させる必要があると考えています。研究成果の社会への実装の加速も不可欠であり、筑波研究学園都市を大規模な挑戦的社会的実験の場（チャレンジフィールド）として活用しさまざまな実験・社会実装を展開する、新たな研究学園都市モデルを構築したいと考えています。

戦略7 知的好奇心をくすぐる原理探求研究の推進

- ≫ 人の根源や人と人の関係性の理解に迫る研究の推進
- ≫ 未来を創るテクノロジーの基盤研究の加速化
- ≫ 中長期的な視野に立った研究を支援する研究環境の推進

戦略8 学際的研究の推進による学術分野の創生

- ≫ 知の交差点の形成と拡充
- ≫ 新しい学術分野の創出を促す研究環境の構築
- ≫ 新たな研究学園都市モデルの構築

戦略9 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実

- ≫ 若手研究者を取り込む研究フィールドの整備・拡充
- ≫ 海外武者修行などの若手研究者育成プログラムの拡充



研究者に寄り添う研究環境整備

本学では研究者目線で研究者に寄り添った研究環境を構築してきました。筑波大学研究情報ポータルサイト「COTRE – COmmunity for Tsukuba Researchers」は、研究をする上で必要とする様々な情報を発信し、研究者の日々の活動を便利にするwebサイトです。また、学内の研究記事を一元化したデータベース「学者の杜」では、キーワード検索から学内の研究者に関連するWeb情報を検索でき、学外関係者と研究者を繋ぐルートの1つとなっています。

研究資金情報サイト「RISS – Research Information System for Strategy」は、研究者が活用できる公募情報を集約し、研究者毎に引き出す情報をカスタマイズできる仕組みです。研究者が忙しい中でも情報を漏らさないためのリマインド機能も備えます。学内者限定公開にもかかわらず月間平均約1万件のアクセスを誇ります。

学内電子申請・審査・報告システムの「u-Rad」では、従来、メールや紙ベースで行われていた煩雑な公募業務フローを電子システムに置き換え、自動化・省力化・締切管理などを実現しました。

前述のような研究活動をサポートする多角的なITシステム構築の他にも、研究時間確保や研究者のモチベーション向上を目的に、研究者の実態調査に基づいた研究環境改善施策を検討・実施しています。文部科学省 世界で活躍できる研究者戦略育成事業「大学×国研×企業連携によるトップランナー育成プログラム (TRiSTAR)」の中で、若手研究者のニーズに応じた研究環境改善をURA人材による伴走支援を通じて進めています。「研究者ウェルビーイング」の実現という大きな目標も掲げ、研究支援の幅を一層広げていきます。

また、研究環境の整備及び充実を図るため、研究設備・機器の全学的な共用化とマネジメントの最適化を目指しており、そのために次のような活動を推進しています。

- ① 筑波大学オープンファシリティウィーク：共用機器の利用相談会や機器見学会、セミナーを本学教職員および装置メーカーとの連携で多数企画し、学内外約300名の参加を得ています。
- ② オープンファシリティサポート：共用機器の利用者や保有部局に対して次のようなインセンティブを付与しており、これにより新規登録促進、登録機器の機能強化、若手研究者の機器利用を促しています。
 - a. スタートアップ支援：新規登録予定の共用機器に対してリユース費、スタートアップ整備・消耗費を支援しています。
 - b. 機能強化支援：既に登録されている共用機器に対して高度化改修費、整備・修理費、利用促進費を支援しています。
 - c. 基盤機器緊急支援：共用機器のメンテナンスに係る作業費を支援しています。
 - d. 基盤機器高度化改修支援：共用機器の高度化・改修に係る設備備品費を支援しています。
 - e. 基盤機器更新支援：共用機器の更新に必要な費用を支援しています。
 - f. 若手研究者支援：創発的研究支援事業採択者に対してオープンファシリティ登録機器の利用を無償化しています。

大学×国研×企業連携によるトップランナー育成プログラム (TRiSTAR) ウェブサイト▶
<https://tristar.sec.tsukuba.ac.jp/>



TRiSTAR
 Top Runners in Strategy
 of Transborder Advanced Researches

大学の「知」を結集し社会課題解決を目指す —筑波大学「知」活用プログラム

地球温暖化をはじめとする環境問題、感染症、人口、食料、エネルギー、災害等の地球規模課題を解決するためには、社会全体が課題を理解し解決に向けて協力のもと取り組むことが必要不可欠です。大学等研究機関においても、大きな課題解決に向けて自然科学と人文社会科学の分野横断的な共同研究の促進や、特定の研究分野にとどまらない人材の育成に取り組んでいます。

COVID-19パンデミックにより引き起こされた多様な課題に対し、いち早く研究で寄与することを目指して、筑波大学では、学内研究助成「筑波大学『知』活用プログラム」を立ち上げ、2020年当時はまだ認識されていなかったコロナ禍に起因する人々の孤立や文化継承の障害などの多数の課題の存在や重要性を社会に発信しました。この取り組みを皮切りに、2022年度からは「幸多き人生100年時代を創る知活用プログラム」を始動し、多彩な分野の専門家が協力し社会課題解決に向けた分野融合研究を推進するチーム創成の支援と情報発信に注力し、大学の「知」をさまざまな形で社会と結び付け、研究の活性化と社会への寄与を目指します。

■ 研究プロジェクト件数

- 新型コロナウイルス緊急対策のための大学「知」活用プログラム (2020年度) : 27件
- 幸多き人生100年時代を創る「知」活用プログラム (2022年度) : 33件

筑波大学『知』活用プログラムウェブサイト▶
https://www.osi.tsukuba.ac.jp/fight_covid19/



外部資金獲得に向けた取り組み

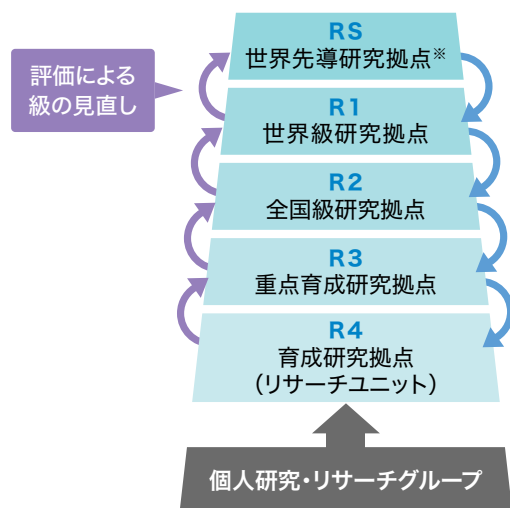
本学では、本部URA、部局URA・研究推進部との連携によって、全学的な外部資金獲得支援を実施しております。科研費を中心にCREST、さきがけ、創発的研究支援事業、国際先導研究、二国間交流事業、JSPS特別研究員他の申請書改善支援としてヘルプデスクを開設し、計画調書と当該事業への整合性を取りつつ、URAとともに不採択理由の分析・対応、研究構想の明確化、研究計画調書の論理構成、意義・価値の伝わりやすさの改善に取り組みました。

研究資金情報サイトRISSの開発・運営を通じて研究者に最適な情報の提供、本学の研究戦略に則したプロジェクトの立案や大型外部資金事業の獲得への寄与、国際共同研究に活用できる研究資金の獲得の活性化を行いました。

ヘルプデスクを通じた支援の他、申請を後押しする各種セミナーやワークショップ等も筑波大学研究情報ポータルサイトCOTRE (コトリ) を通じて、研究者向けに情報を発信しています。

研究の成長ステージに応じた効果的な研究推進体制「研究循環システム」の運用

研究全体の代謝を活性化させるため、研究センターを機能別（先端研究センター群、研究支援センター群）に分類し、先端研究センター群については、RS：世界先導研究拠点、R1：世界級研究拠点、R2：全国級研究拠点、R3：重点育成研究拠点、R4：育成研究拠点（リサーチユニット）に級別の認定を行い、重点的かつ戦略的な資源配分を行っています。また、各研究センターを5年ごとに評価（3年目に中間評価）し、センターの研究活動の活性化に資する評価システムを確立しています。2022年度は、国際的に卓越した研究拠点の形成と新分野の創出を推進するために新たに設けた最上級RS（世界先導研究拠点）の評価認定を行い、文部科学省・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の採択実績がある「国際統合睡眠医科学研究機構」を新たにRSに認定しました。



機能別分類	先端研究センター群	研究支援センター群
級別分類	RS 世界先導研究拠点*	級別分類は行わない
	R1 世界級研究拠点	
	R2 全国級研究拠点	
	R3 重点育成研究拠点	
	R4 育成研究拠点 (リサーチユニット)	

※2022年2月設置

筑波大学の研究拠点について▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/research/>



国際統合睡眠医科学研究機構 柳沢 正史 教授 クラリベイト引用栄誉賞 (Citation Laureate) を受賞

イギリスの学術情報サービス会社「クラリベイト・アナリティクス」は、ノーベル賞ウィーク直前のこの時期に、今後ノーベル賞の受賞が有力視される世界の研究者を、「クラリベイト引用栄誉賞」として発表しています。

2023年のクラリベイト引用栄誉賞 (Citation Laureate) は、9月19日に発表され、本学の柳沢 正史 教授 (国際統合睡眠医科学研究機構 機構長) が「生理学・医学分野」で受賞しました。

クラリベイト社は、世界の研究者の論文を分析し、学術論文の被引用数の多さや「研究への貢献度」、「他の賞の受賞歴」、それに「過去のノーベル賞から予想される注目領域」などの要素を勘案して引用栄誉賞を発表しています。この引用栄誉賞の受賞者は、後にノーベル賞を受賞するケースが多々あることから、国内外のメディアは、この賞を“ノーベル賞に最も近い学術賞”とも呼んでいます。ちなみに、賞ができた2002年以降、引用栄誉賞受賞者のうち71名が、その後にノーベル賞を受賞しています。

柳沢教授の受賞は、睡眠・覚醒サイクルの遺伝学的・生理学的研究、および重要な睡眠制御因子としてのナルコレプシーの病因にも関与するオレキシンの発見の業績によるものです。共同受賞者として、スタンフォード大学のEmmanuel Mignot氏、ハーバード大学のClifford B. Saper氏が名を連ねました。柳沢教授らの研究は、4,000以上 (4,121 / 1998年の論文に関して) の被引用数を誇るなど「睡眠科学の幅広い分野に影響を与えていて、ナルコレプシー関連研究で大きな存在感を発揮している」(クラリベイト社) とされています。



先端研究センター群 全18組織

≫ RS (世界先導研究拠点) 1 組織

国際統合睡眠医科学研究機構

誰もが人生の三分の一近くを費やす睡眠。それにもかかわらず、眠りの正体は謎に包まれています。本機構の柳沢正史機構長らは、睡眠と覚醒の制御において重要な役割を果たす新規神経ペプチド「オレキシン」を発見し、その働きを世界に先駆けて示すとともに、睡眠学・代謝学の新たな研究領域を切り開いてきました。

分子遺伝学・神経科学・生理学等の基礎生物学をはじめ、データ工学、創薬科学、ヒト睡眠生理学等の研究者たちが、睡眠の謎を解明する革新的な研究を行っています。



≫ R1 (世界級研究拠点) 2 組織

計算科学研究センター



「計算科学」とは、さまざまな科学現象の仕組みを、計算機シミュレーションを中心とした手法によって明らかにし、従来の「理論」と「実験」だけでは解き得ない問題解決を図る第三のアプローチです。

独自に開発したスーパーコンピュータのPACS/PAXシリーズを用いて、科学の諸領域における超高速シミュレーションと大規模データ解析や、超高速計算機システム・超高速ネットワーク技術の開発と、その応用方法の研究を推進しています。

生存ダイナミクス研究センター



生命の生存・適応・共生・進化を支える基盤的メカニズムの解明を目指し、「代謝」「免疫」「循環」「生殖」の各テーマを互いに横断しながら、個体のみならず集団レベルを含めた生命動態科学研究を推進しています。

医学・生物学・農学・薬学・健康科学等が相互に連携するダイナミックな研究体制のもと、生命の未知なる部分を解明し、生物の潜在的な生存戦略を発掘していきます。

≫ R2 (全国級研究拠点) 10 組織

つくば機能植物イノベーション研究センター

下田臨海実験センター

プラズマ研究センター

地中海・北アフリカ研究センター

サイバニクス研究センター

放射線・アイソトープ地球システム研究センター

人工知能科学センター

微生物サステナビリティ研究センター

ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター

陽子線医学利用研究センター

≫ R3 (重点育成研究拠点) 5 組織

西アジア文明研究センター

宇宙史研究センター

エネルギー物質科学研究センター

山岳科学センター

トランスボーダー医学研究センター

≫ 研究支援センター群 2 組織

研究基盤総合センター

学術情報メディアセンター

若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実 —筑波会議とTGSWの開催

世界の産官学の優秀な若手人材が、筑波研究学園都市に集い、「社会と科学技術」に関する議論を行う「若手版ダボス会議」として、2019年度から隔年で「筑波会議」が開催されています。本学は同会議に主導的な役割を担って参画しており、第3回筑波会議は“Design the Future : Curiosity-driven Quests for Global Solutions”をメインテーマに、2023年9月に開催しました。

また、2010年度から世界各国のベテランから若手まで、幅広い研究者や学生がつくばに会しTGSW (Tsukuba Global Science Week)を開催しています。国や研究領域を超えた議論を行うことで、国際的な連携ネットワークの構築と、地球規模課題の解決に向けた熱い議論の場を提供することを目的としています。

筑波会議及びTGSWを通して、知の創造環境基盤の整備を促進し、本学及び国際都市つくばを積極的に発信し続けてまいります。



筑波会議ウェブサイト▶ 
<https://tsukuba-conference.com/>



開会式



第3回筑波会議ノーベル賞受賞者と若手研究者の対話セッション



ノーベル賞受賞者と若手研究者の対話セッション

研究成果の発信

» TSUKUBA JOURNAL

研究成果をはじめとした本学のプレスリリース情報紹介サイトです。

TSUKUBA JOURNALウェブサイト▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/journal/>



■ TSUKUBA FUTURE

筑波大学は、文系・理系だけでなく体育や芸術分野も有する総合大学です。異なる分野が融合したユニークな学際研究も数多く行われています。ここでは、未来志向大学としての本学ならではの教育・研究活動に取り組んでいる若手研究者たちに焦点をあて、その研究トピックや人物像を紹介します。

TSUKUBA FUTUREウェブサイト▶
https://www.tsukuba.ac.jp/journal/tags/?s_tag=TSUKUBA%20FUTURE



■ TSUKUBA FRONTIER

未来構想大学を標榜する筑波大学は、様々な分野で第一人者として活躍する多くの研究者を擁しています。ここでは、本学を代表する研究者たちの、これまでの道のりや教育研究活動への思いを通して、各分野をリードし、新しい時代を切り拓く者の姿に迫ります。

TSUKUBA FRONTIERウェブサイト▶
https://www.tsukuba.ac.jp/journal/tags/?s_tag=TSUKUBA%20FRONTIER



» 学者の杜

本学の「研究者」が見えるデータベースです。最新の研究業績や研究課題だけでなく、日本語で書かれた読みやすい記事や、研究を紹介するムービーなどさまざまなコンテンツもまとめてみることできます。

学者の杜ウェブサイト▶
<https://forest-of-scholars.sec.tsukuba.ac.jp/>



» 筑波大学ポッドキャスト「研究室サイドストーリー」

研究の裏側に迫る「研究室サイドストーリー」の配信として、本学で行われている様々な研究について、なかなか表には出てこない裏話的なエピソードを中心に、研究者本人より研究成果までの道のりを対話形式で紹介しています。

筑波大学ポッドキャスト「研究室サイドストーリー」▶
<https://podcasters.spotify.com/pod/show/university-of-tsukuba>



未来社会を創造する知的原動力としての機能を強化します。TSUKUBAの地から世界と連携し、潜在する地球規模の課題の同定に粘り強く挑みます。そして、課題解決につながる研究成果の社会実装を推進し、未来社会の共創に貢献します。

《社会との共創 Vision にこめた思い》

筑波大学は、産学共同研究の促進や大学発ベンチャーの創出、エクステンション・プログラムなどの教育プログラムを通して、筑波大学の価値を社会と共有してきました。これらの活動に対する社会からの積極的なフィードバックと、未来社会の共創を加速させ、社会の一員としての役割を高めることが必要であると考えています。とりわけ、SDGs、ESGやカーボンニュートラルの達成に向けた社会との協力関係の強化が重要であると考えています。これらの観点から、一方向であった社会貢献という大学の従来ミッションを、社会との共創という双方向のものへと昇華させ、再定義しました。

戦略10 戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

- 社会との共創プラットフォームの確立
- 組織対組織による大型共同研究を核とした連携の強化
- ニーズドリブン型研究の推進

戦略11 筑波大学ベンチャーエコシステムの強化

- 次世代アントレプレナーシップ教育の拡充
- 筑波大学発ベンチャー（スタートアップ）創出の加速
- ベンチャーエコシステムの活性化

戦略12 研究成果の社会への実装による未来社会共創の加速

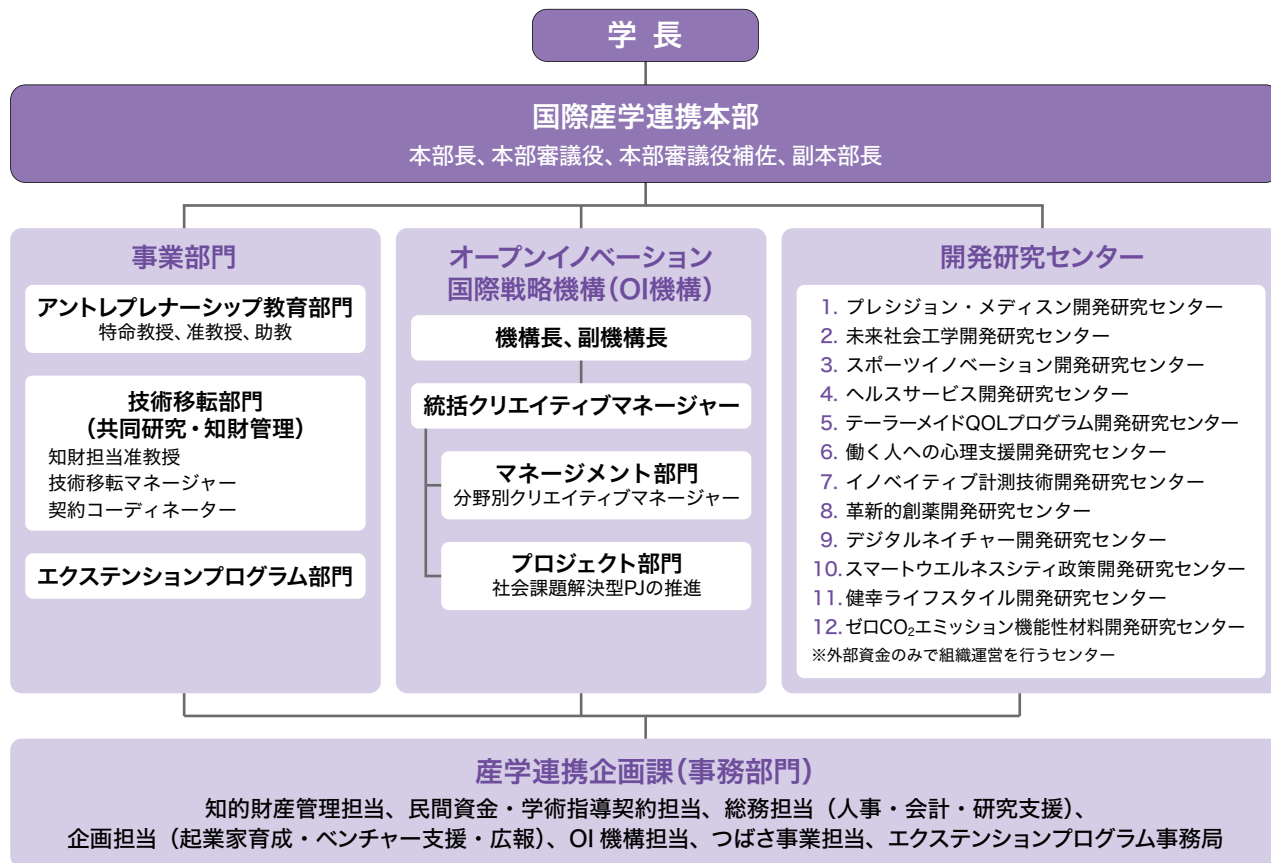
- SDGsやカーボンニュートラルへの貢献の加速と社会共創型研究の推進
- 高度医療技術の開発を通じた最先端医療の社会還元促進
- 子会社を通じた社会貢献の推進



取り組みの紹介〈Pick Up〉

戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

国際産学連携本部の体制



国際産学連携本部の取り組み

- 特別共同研究事業、共同研究、受託研究、学術指導
- 知的財産管理
- 社会実装・起業支援
 - 社会実装支援事業
 - アントレプレナー教育
 - つばさ事業
 - オープンイノベーション国際戦略機構
- 大学発ベンチャー
- 開発研究センター
- 国内連携（産学連携プラットフォーム）
- 国際展開
- エクステンションプログラム

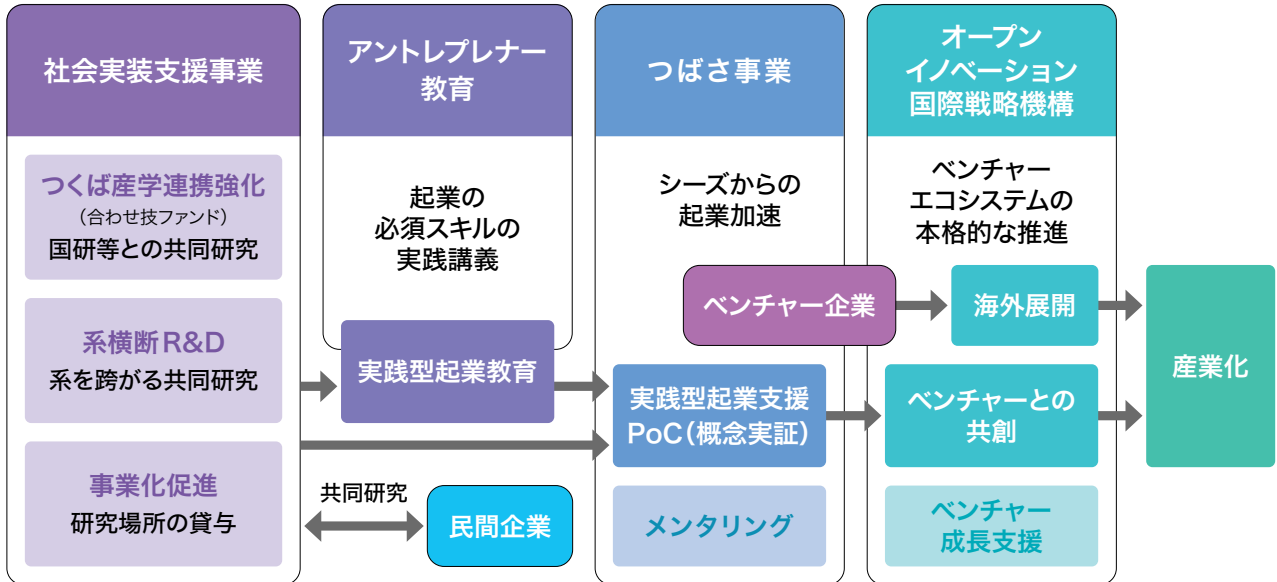


国際産学連携本部ウェブサイト▶ <https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/>



一気通貫の社会実装・起業支援

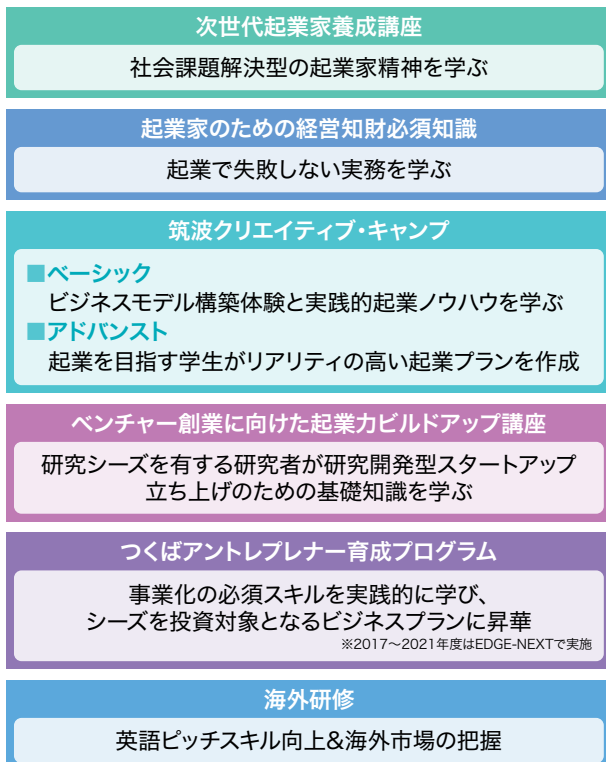
本学は、学内公募型の「社会実装支援事業」、学生や学内外の研究者等に対する「アントレプレナー教育」、ベンチャーの創出を促進する学内向けの「つばさ事業（JST START 大学推進型）」を実施し、産学による「組織」対「組織」の大型共同研究を推進するマネジメント体制である「オープンイノベーション国際戦略機構」を設置しており、これらによって研究成果の社会実装や起業を一気通貫で支援しています。



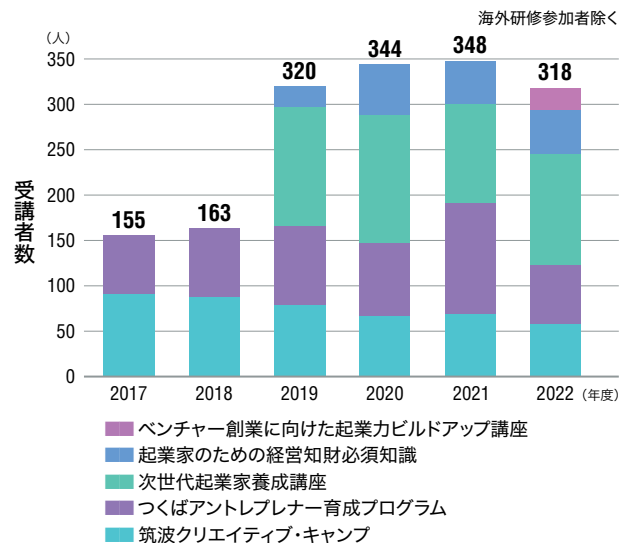
アントレプレナー教育の実績

起業家精神の醸成と実践教育を通じて、大学発ベンチャーの創出を加速させます。講座の整備が進み、アントレプレナー教育の受講生は年々増加しています。

各講座概要



アントレプレナー教育講座の受講者数推移



開発研究センターの推進

本学の学際的な研究総合力を次世代産業創生に活かす場を構築するための制度として、開発研究センターを整備しています。このセンターは外部資金のみで運営され、大学のミッションである社会貢献を担う組織として、イノベーション創出、企業の優秀な人的リソースの導入、研究のスピードアップ、産学連携・起業意識の高い人材の育成を目的としており、社会的要請の高い学問分野での企業との共同研究開発を積極的に推進し、協働研究体制を構築しています。多様な分野の研究者による産学共同研究を展開し、Society5.0の実現やSDGsの達成に向けて、開発研究センターを中心に積極的に貢献していきます。開発研究センターは学内施設に置き、期間は設置から5か年度で、評価結果により更新が可能となっています。

プレジジョン・メディシン開発研究センター

日本初の1000ドルゲノム
解析研究の拠点



佐藤孝明センター長

イノバイティブ計測技術開発研究センター

革新的計測評価技術の
開発研究を目指して



伊藤雅英センター長

未来社会工学開発研究センター

Society 5.0を実現する
モビリティ・インフラの
先端研究拠点



山海嘉之センター長

革新的創薬開発研究センター

新薬、新技術で、活力ある
100年の人生を



澁谷彰センター長

スポーツイノベーション開発研究センター

スポーツパフォーマンス向上に
関する研究拠点



高木英樹センター長

デジタルネイチャー開発研究センター

計算機と自然の
新しい関係性を探求



落合陽一センター長

ヘルスサービス開発研究センター

健康・幸福をもたらす
サービスの学問に特化した
日本初の拠点



田宮菜奈子センター長

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

健康長寿社会実現に向けた
エビデンスに基づく
政策化を目指して



久野譜也センター長

テラーメイドQOLプログラム開発研究センター

食と運動と睡眠を通して
一人一人にQOLを向上する
プログラムを提供



磯田博子センター長

健幸ライフスタイル開発研究センター

次世代につなげる健康で
幸せなライフスタイルを探求



吉本尚センター長

働く人への心理支援開発研究センター

働く人への
心理支援に関する研究と
社会貢献体制を整備した
開発研究センター



岡田昌毅センター長

ゼロCO₂エミッション機能性材料開発研究センター

カーボンニュートラルおよび
水素社会の実現を目指して



近藤剛弘センター長

■ 筑波大学の目指すベンチャーエコシステム


研究成果の社会実装と起業家人材の社会供給を継続的・自律的に実現するために、アントレプレナー教育から起業支援、ベンチャー成長による資金と人材の循環システム構築を目指します。

筑波大学におけるベンチャー創出の支援は、

(1) 包括的窓口、(2) 資金と場所、(3) アントレプレナー教育、(4) つばさ事業から構成されます。

(1) 包括的窓口

ベンチャー起業相談室
2020年に国際産学連携本部内に設置され、学生と学内教員の起業にまつわる様々な相談をワンストップで受付する。相談内容に応じて、ビジネスモデルへの助言、公募プロジェクトやアントレプレナー教育講座、公的機関等が実施する起業支援サービスの紹介を行う。国際産学連携本部の創業支援担当者が相談に対応する。




(2) 資金と場所

- **つくば産学連携強化プロジェクト**
つくば地域の国立研究機関等との共同研究に対し、資金を支援
- **系横断R&Dプロジェクト**
学内教員を対象に、社会実装を目指し、異なる系を横断する研究成果へ資金を支援
- **事業化促進プロジェクト**
学内教員・大学院生・大学発ベンチャーを対象に、研究成果の社会実装実現のために、資金支援と大学施設の貸与を実施


(4) 起業の支援

つばさ事業
2020年に科学技術振興機構 (JST) のSTART大学・エコシステム推進型 大学推進型に採択。2022年度から本事業をつばさ事業と命名し推進。大学の優れたシーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学発ベンチャーの創出を促進するためのプログラムである。研究段階から事業化段階へのステップアップを目指す学内研究者を対象とし、資金の支援やメンターによるハンズオンメンタリングを実施する。



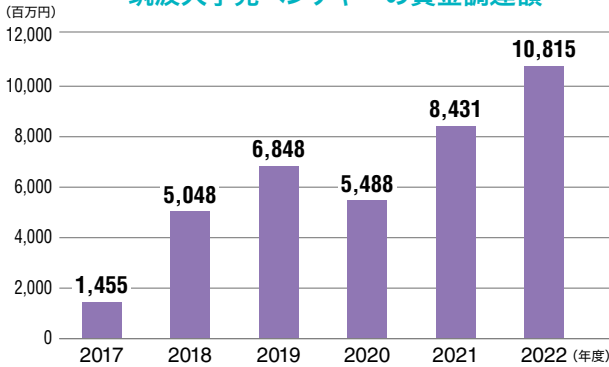
(3) アントレプレナー教育

- **【授業科目】次世代起業家養成講座**
社会課題解決型の起業家精神を学ぶ
- **【授業科目】起業家のための経営知財必須知識**
起業で失敗しない実務を学ぶ
- **【授業科目】筑波クリエイティブ・キャンプ**
ベーシック：ビジネスモデル構築体験
アドバンスト：起業を目指す学生がリアリティの高い起業プランを作成
- **ベンチャー創業に向けた起業カビルドアップ講座**
研究シーズを有する研究者が研究開発型スタートアップ立ち上げのための基礎知識を学ぶ
- **つくばアントレプレナー育成プログラム**
事業化の必須スキルを実践的に学び、シーズを投資対象となるビジネスプランに昇華

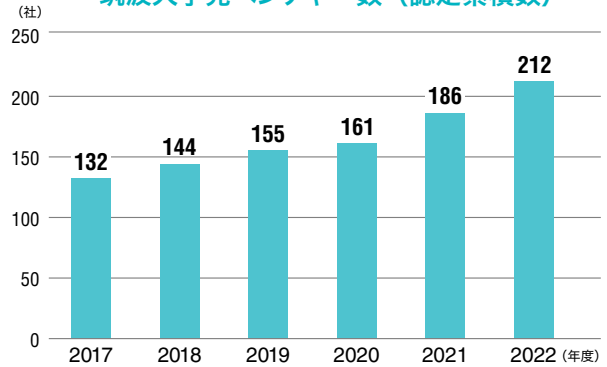


各支援の連携

筑波大学発ベンチャーの資金調達額



筑波大学発ベンチャー数 (認定累積数)



大学発ベンチャー企業数 (順位)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
東京大学	268(1)	271(1)	268(1)	323(1)	329(1)	371(1)
京都大学	154(2)	164(2)	191(2)	222(2)	242(2)	267(2)
慶応義塾大学	69(11)	81(8)	85(8)	90(10)	175(5)	236(3)
筑波大学	104(3)	111(3)	114(6)	146(4)	178(4)	217(4)
大阪大学	102(4)	106(4)	141(3)	168(3)	180(3)	191(5)
東北大学	86(8)	104(5)	121(4)	145(5)	157(6)	179(6)

(経済産業省 大学発ベンチャー実態等調査報告書より)

真のニーズドリブン型産学共同研究の推進に向けて—IMAGINE THE FUTURE. Forum事業の展開

筑波大学「社会的価値創造債」により調達した資金を活用し「IMAGINE THE FUTURE. Forum」事業を推進しています。社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組むための施設を整備するものです。

筑波研究学園都市に立地する優位性を最大限に活用し、大型共同研究推進施設を建設します。施設の中には、大規模実証実験施設(POCスペース)を備え、その周りに、企業のR&D研究所を誘致してBusiness to Academia研究所(B2A研究所)を設置できる研究スロットを建設します。

- 研究スロット …………… 企業のR&D研究所を誘致し、B2A研究所を設置
- POCスペース …………… 社会課題解決のための大規模実証実験施設



建設イメージパース



POC活用例：ドローンや自動走行ロボットの実証実験

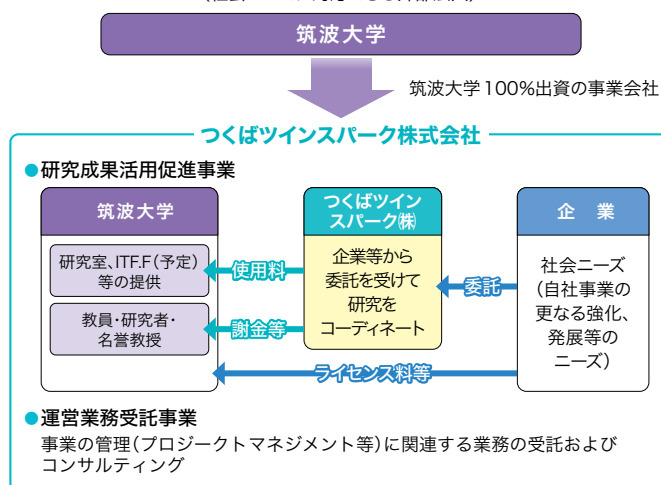
■ 基本方針

- 本学のリソースと学際的研究力を活用した社会と大学の協働によるニーズドリブン型開発研究と実証実験を推進します。
- 地球規模課題の解決に資する研究成果を社会実装します。
- 新たな社会的価値を生み出し、社会変革に繋がるイノベーションと経済効果を創出します。

100%子会社となるつくばツインスパーク株式会社の設立

「ニーズドリブン型開発研究の推進」の実現に向けた取組の1つとして、技術開発や市民活動、健康増進等の支援ができる社会ニーズ対応型の事業を行うため、民間事業者等から委託を受けて本学における技術に関する研究成果を実用化するための研究を行うことを主な事業(研究成果活用促進事業)とする、本学100%出資の事業会社である、つくばツインスパーク株式会社を2022年6月17日に設立しました。「社会ニーズ」と「アカデミアシーズ」とのスパークにより新たな「価値」をつくばから生み出しています。

～「社会ニーズ」と「アカデミアシーズ」とのスパークにより
新たな「価値」をつくばから生み出す～
(社会ニーズに対応できる外部法人)



■ ガバナンスについて

- 筑波大学の出資が100%となるため、筑波大学がつくばツインスパーク株式会社の経営を決定する法人となります。
- 国立大学法人筑波大学業務方法書のもとで、筑波大学の監事は、つくばツインスパーク株式会社の財産の状況の調査権限を有し、調査します。

SDGsの実現に向けた取り組み

DESIGN THE FUTURE 機構の取り組み

本機構は、現在および未来社会がかかえる地球規模課題解決のために、国連が設定した持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) やそれに継ぐ Beyond SDGs に対し、本学がどのように貢献できるかを探索し、人と地球の健全な未来の構築を目指すことを目的として2022年4月に設置されました。

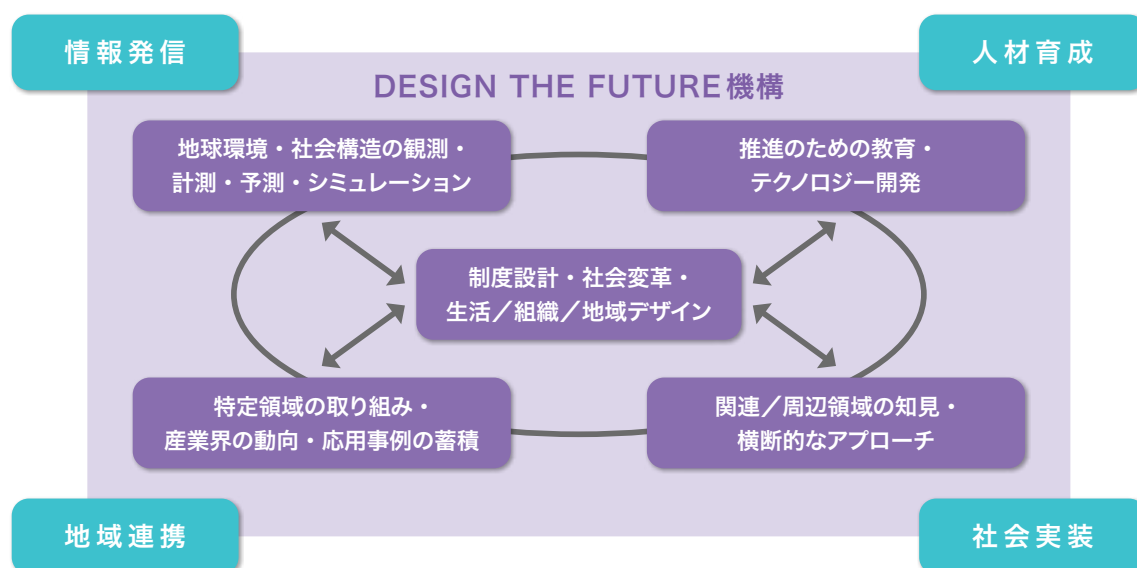
具体的には、SDGs17の目標のうちの7つの目標を中核として、地球環境および社会問題に対して、計測やシミュレーション、課題解決に資する研究・技術開発の他、制度設計、生活・組織・地域デザイン等、総合大学である本学のさまざまな知を融合し、具体的な戦略を社会に提供することで、人と地球の健全な未来社会の構築に貢献することを目指します。

DESIGN THE FUTURE 機構ウェブサイト▶
<https://www.osi.tsukuba.ac.jp/sdgs/>



西尾 チヅル

DESIGN THE FUTURE 機構長
(副学長・ビジネスサイエンス系教授)



英国 Times Higher Education (THE) のSDGsの取組の可視化を目的とした Impact Rankings 2023 において、日本国内第3位!

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」は、2023年6月1日に、「THEインパクトランキング2023」を発表し、筑波大学は、総合ランキングで国内3位(世界順位101-200位/全世界で1,591大学が対象)にランクインしました。

SDG別のランキングでは、SDG11(住み続けられるまちづくりを)と、SDG12(つくる責任、つかう責任)が国内1位(世界順位はともに54位)にランクインしており、その他にもSDG1(貧困をなくそう)やSDG6(安全な水とトイレを世界中に)も世界100位以内にランクインしています。

【THEインパクトランキングとは】

国連が設定した持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) に対して、高等教育機関がどのように取り組んでいるかを可視化することを目的としたランキング。

SDGsの実現に向けた取り組み

CO₂ 排出量の見える化始動！ 学食メニューにカーボンフットプリント (CFP) を表示するプロジェクト

「CO₂削減」に向けてDTF機構がまず取り組んだのは、「見えないCO₂をどう見える化するか？」という課題です。

まずは、学生や教職員に身近な食品のCFPが「気づき」を促進し、「自ら考え実行」し、ライフスタイル変革につながる体験を提供することにより、さらなる未来創造の発想に期待しています。

本プロジェクトは、企画：学生団体 ECHO UT、レシピ提供・学食での表示協力：シダックスコントラクトフードサービス株式会社、CFP算出：一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) の協力で推進しています。

【カーボンフットプリント (CFP) とは】

商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスをCO₂に換算して、環境負荷を表示する仕組みです。(一般財団法人サステナブル経営推進機構 SuMPO ホームページより)

スモークサーモン1人分で、 つくばセンターからどこまで行ける？

スモークサーモン1人分が提供されるまでのCO₂排出量を、つくばセンターから路線バス「筑波大学循環(右回り)」の1人分のCO₂排出量で表すと、どこまでと同等の距離でしょう？



スモークサーモン+野菜+調味料の
生産～輸送～調理のCO₂排出量(1人分)^{※1}

0.379 kg-CO₂e



路線バスを1 km運行する際の
1人あたりのCO₂排出量^{※2}

0.066 kg-CO₂e

= 5.74 km ≒ TARAセンター前

※1: サーモン1切れ14g+野菜12g ※2: NAVITIME算出 (<https://www.navitime.co.jp/pcstorage/html/co2info.html>)



シダックスコントラクトフードサービス株式会社の方々、ECHO UT 代表のペイリッツ亜里咲マリーさん (生命環境学 群生物学類) と西尾チヅル機構長

地球温暖化への取り組み —つくば3Eフォーラムの推進—

つくば3Eフォーラムは、つくば市を省エネルギー・低炭素の科学都市として構築する研究に取り組むことを目的に、大学、研究機関、自治体が連携して2007年に結成されました。フォーラム内にタスクフォース (TF) を設置し、そこで提案された技術やシステムをつくば市等に提言し、実証・具現化することでエコシティを実現します。

つくば3Eフォーラムウェブサイト▶
<https://eeeforum.sec.tsukuba.ac.jp/>

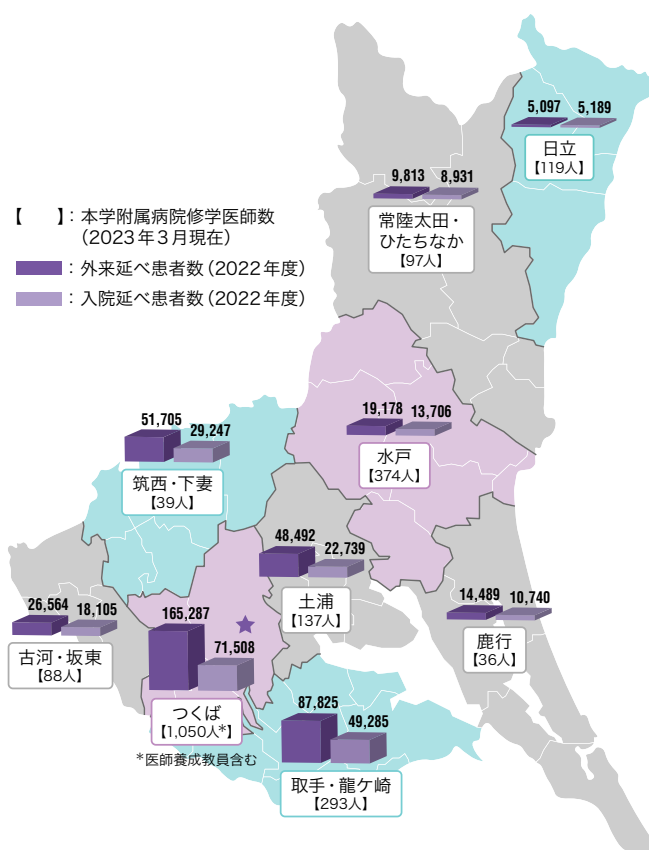


附属病院を通じた最先端の医学研究成果の社会への還元

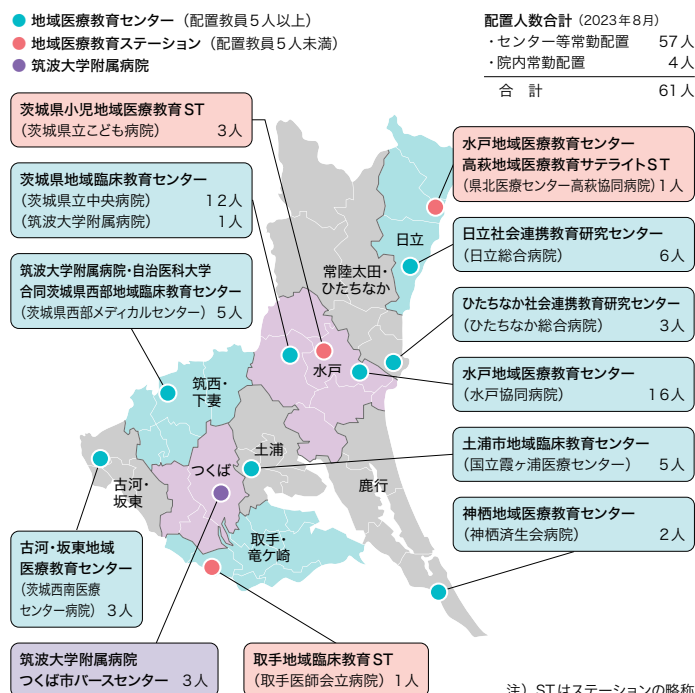
附属病院は、大学病院に課せられた「診療・教育・研究」の3つの役割を果たすべく、高度医療の提供、優れた医療人の育成と、次世代医療の開発に取り組んでいます。

■ 質の高い医療人育成

- 茨城県の人口10万人当たりの医師数は全国ワースト2位であり、医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく県内の中核的医療機関に本学教員を配置して、地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、行政（県、市）、医師会、茨城県厚生連（JA）、（独）国立病院機構及び企業等と連携して、多様な手法を用いて地域医療の再生プランに取り組んでいます。
- 県内全ての二次医療圏（9医療圏）に12箇所の地域医療教育センター等を開設して常勤教員を多数配置し、教育研究及び研修指導體制の強化の下で多くの研修医等が研修を行っています。当該教員は、医師としてもセンター設置病院との緊密な連携と協力の下に医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育研究的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場及び臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用しています。
- これらの取り組みによる成果として、2022年度医師臨床研修マッチングにおいて国公立大学81病院中マッチ数（58人）は第7位、自大学出身者数（25人）は第25位と、学生より高い評価を受けています。また、地域医療教育センター設置病院の47人を加えると105人となり、県内のマッチ者数の約57%を有し、医師確保にも貢献しています。
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、今後の医療（急性期から在宅医療）を支えていく看護師を計画的に養成するための看護師特定行為指定研修機関として、2016年8月、国立大学病院としては3番目、県内としては初めて厚生労働省より指定を受け、2022年度は28人を受け入れました。これまでの修了者は172人（院内：45人、院外：127人）となっています。



地域医療教育センター等の配置図





■ 国際的な臨床開発拠点一つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO) の活動

筑波研究学園都市を中心とする産官学の研究機関にあるさまざまな医療関係シーズを革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の創出につなげるため、つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO) を設置しています。学内での公募説明会や産業技術総合研究所及び物質・材料研究機構と部局間連携協定を締結などシーズの掘り起こしを図り、2022年度の登録シーズ件数は224件 (うち機関外99件) となり、前年度の222件 (うち機関外92件) から増加となりました。登録のシーズは、そのステージとプロフィールに応じて出口戦略を明確にし、知財戦略相談や実用化に向けた課題について支援を行っています。治験や臨床研究の実施の場を提供し、国際的な臨床開発拠点としてさらなる発展を図ります。

■ 水素燃料電池バスを基盤とした防災・感染症対策

「茨城県新型コロナウイルス感染症受入重点医療機関」として、中等症及び重症の患者を受け入れるとともに、事業継続計画 (BCP) に基づき設置した新型コロナウイルス感染症 (Covid19) 対策本部において院内感染防止対策を徹底してクラスター発生を防止して県内唯一の特定機能病院及び高度救命救急センター機能を両立させました。また、2021年度に、防災・感染症対策システムを備えた災害医療用モビリティとして本学が開発した「水素燃料電池バス」は、PCR検査において患者受付から結果報告まで、最短で約40分という迅速性と1日最大3,000件の大量検査の能力を有しており、茨城県からの要請を受け、濃厚接触者に指定された医療従事者等のエッセンシャルワーカーを対象としたCOVID-19PCR検査実施のために臨時検査所へ派遣し、2022年4月から2023年3月まで、延べ約15,000人に検査を実施しました。





ガバナンス強化の取組



教育研究費の運営及び管理体制

本学では、教育研究費の不正防止を目的とした「教育研究費不正防止計画」を定め、不正を発生させる要因の排除や適正な教育研究費の運営及び管理を推進するための様々な対策を講じています。また、教職員へのコンプライアンス教育及び啓発活動の実施などにより不正防止の意識向上に努め、早期のリスク対処が行える体制を構築しています。

教育研究費の運営及び管理体制

教育研究費の運営及び管理については、学長を最高管理責任者とした責任体制を整備し、その役割と責任を明確化しています。

最高管理責任者を補佐し、不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者である統括管理責任者は、「教育研究費の不正防止対策推進委員会」を組織し、不正発生要因を把握するとともに、その要因排除のために「国立大学法人筑波大学教育研究費不正防止計画」を定めています。

この不正防止計画に基づき、部局責任者は対策を実施し、実施状況を統括管理責任者に報告しています。また、自己が管

理監督する部局内においてコンプライアンス教育や啓発活動を実施し、教育研究費の運営及び管理状況のモニタリングや改善指導を行っています。

また、監査室は、大学全体の視点で各対策の推進状況・浸透状況のモニタリングを行い、最高管理責任者及び教育研究費の不正防止対策推進委員会に報告を行っています。

さらに、監事は、監査室や教育研究費の不正防止対策推進委員会と連携し、不正防止に関する内部統制の整備・運用状況を機関全体の観点から確認し、その結果について、役員会等で意見を述べています。

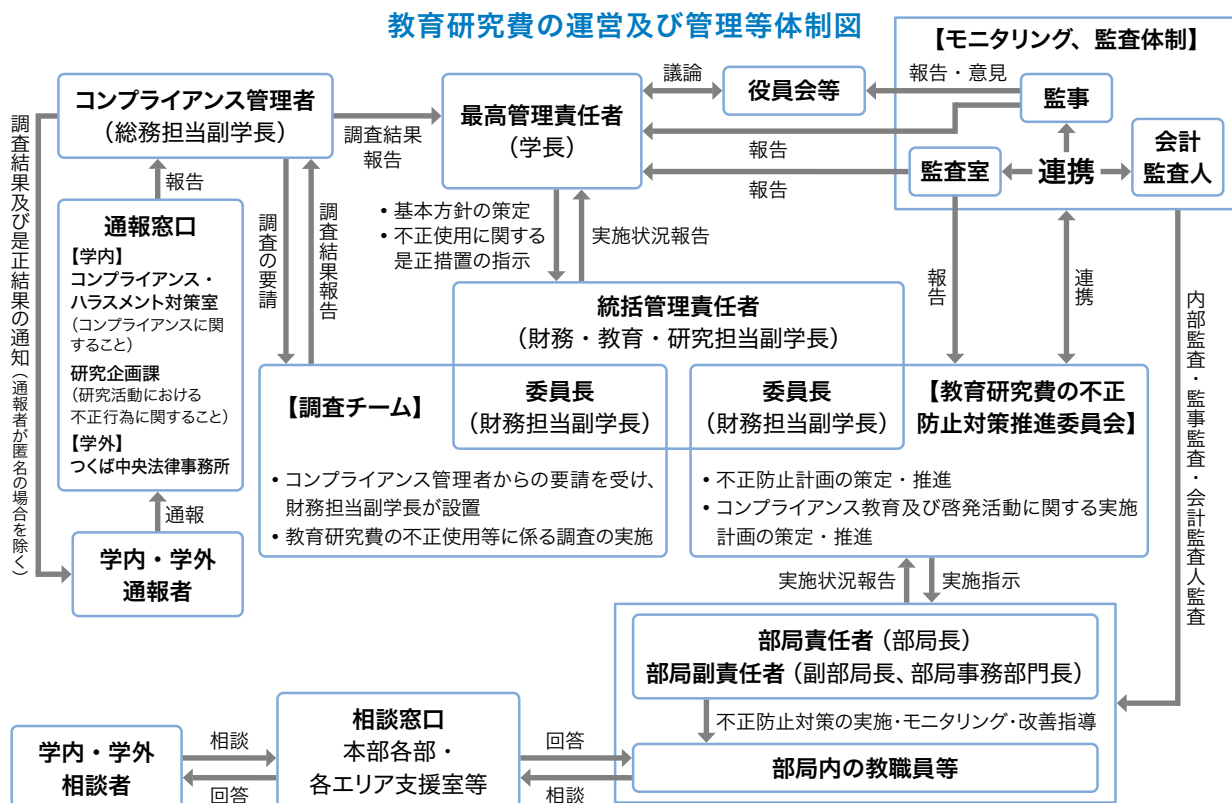
会計ルールの明確化・統一化とコンプライアンス教育及び啓発活動

会計に関するルールは、業務の実態に合わせた内容に適時見直しを行い、運用の統一化を図っています。

また、会計に関するルールをすべての教職員にとって分かりやすく周知するため、「会計ルールハンドブック」を作成しているほか、統括管理責任者が策定する「教育研究費の不正防止に向けたコンプライアンス教育及び啓発活動に関する実施計画」に基づき、e-Learning による適正な教育研究費の運営及び

管理のためのコンプライアンス教育や、不正防止に向けた啓発活動を行うなど、教職員の知識習得・不正防止の意識向上を図っています。なお、2023年度からは、3年に1回以上の受講としていた不正防止のためのコンプライアンス教育を1年に1回以上受講するよう見直しを行い、更に高い理解度を確保するため、確認テストを実施し、テストの結果が100点でなければ研修を終了しないこととしています。

教育研究費の運営及び管理等体制図



本学における教育研究費の不正防止に対する取組は、ホームページでも公開しています。 <https://www.tsukuba.ac.jp/research/compliance-guideline/>

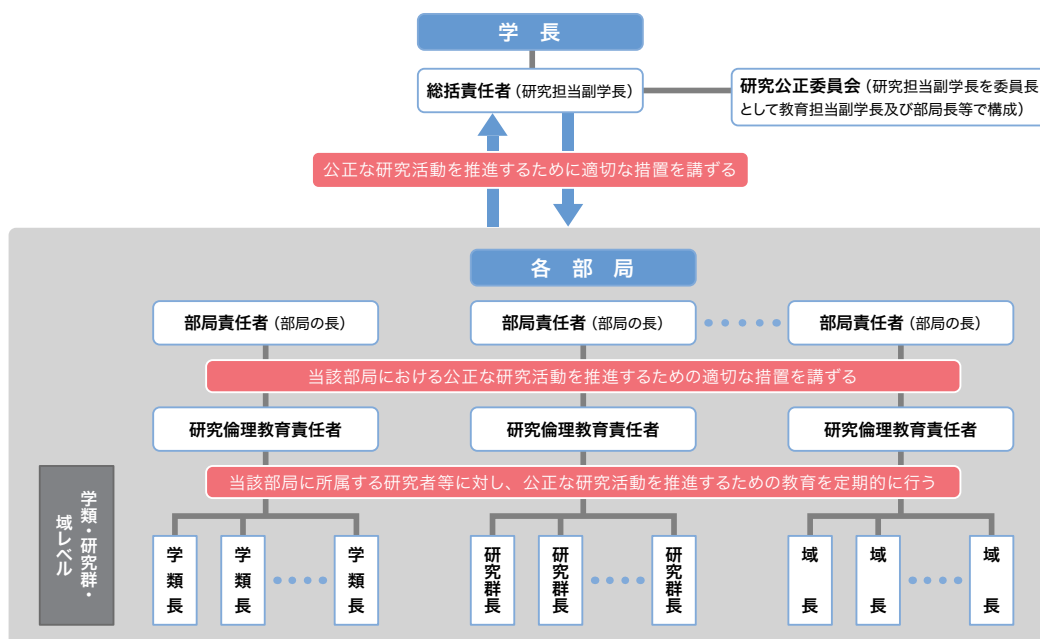
公正な研究活動の推進

本学では、「筑波大学研究公正規則」を定め、不正行為を防止するとともに公正な研究活動を実現するための体制整備を図っています。また、研究倫理教育や研究資料等の保存に関するガイドラインを定め、公正な研究活動の保持に努めています。

公正な研究活動の推進のための体制の整備

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（文部科学大臣決定）」を踏まえ、「筑波大学研究公正規則」を制定し、総括責任者（研究担当副学長）、部局責任者（各部局長）、研究倫理教育責任者（部局ごとに部局長が任命）、研究公正委員会から成る体制を整備しています。

公正な研究活動の推進のための体制図



研究倫理教育に関するガイドライン【2017.3.2 学長決定】

研究倫理教育は、研究者等が自立的に規範を遵守することによって研究者自身が責任ある研究活動を行い、以て科学への信頼を確立し、科学の健全な発展に資することを目的として実施しています。

学修方法及び実施時期（本学教職員）

- 採用時の研究倫理研修の受講
- 研究倫理 e-Learning（[eL CoRE] 又は eAPRIN）の定期的な履修義務
- 研究倫理 FD 研修会の定期的な受講
- 研究分野の特性を踏まえた研究倫理研修の受講

学修方法及び実施時期（大学院生）

- 入学時、専門課程進級時等の研究倫理研修の受講

研究資料等の保存に関するガイドライン【2017.3.2 学長決定】

研究者に研究資料等の保存を義務付けるのは、研究不正の疑義が生じた場合に研究者が自身の活動の正当性を証明するため又は第三者による検証の可能性を担保するためです。

また、研究で生み出された成果及びその元となるデータ等は公的資産としての性格を有することから、それらを適切に管理・保存することは研究者及び本学の責務です。

保存を義務付ける対象、保存期間

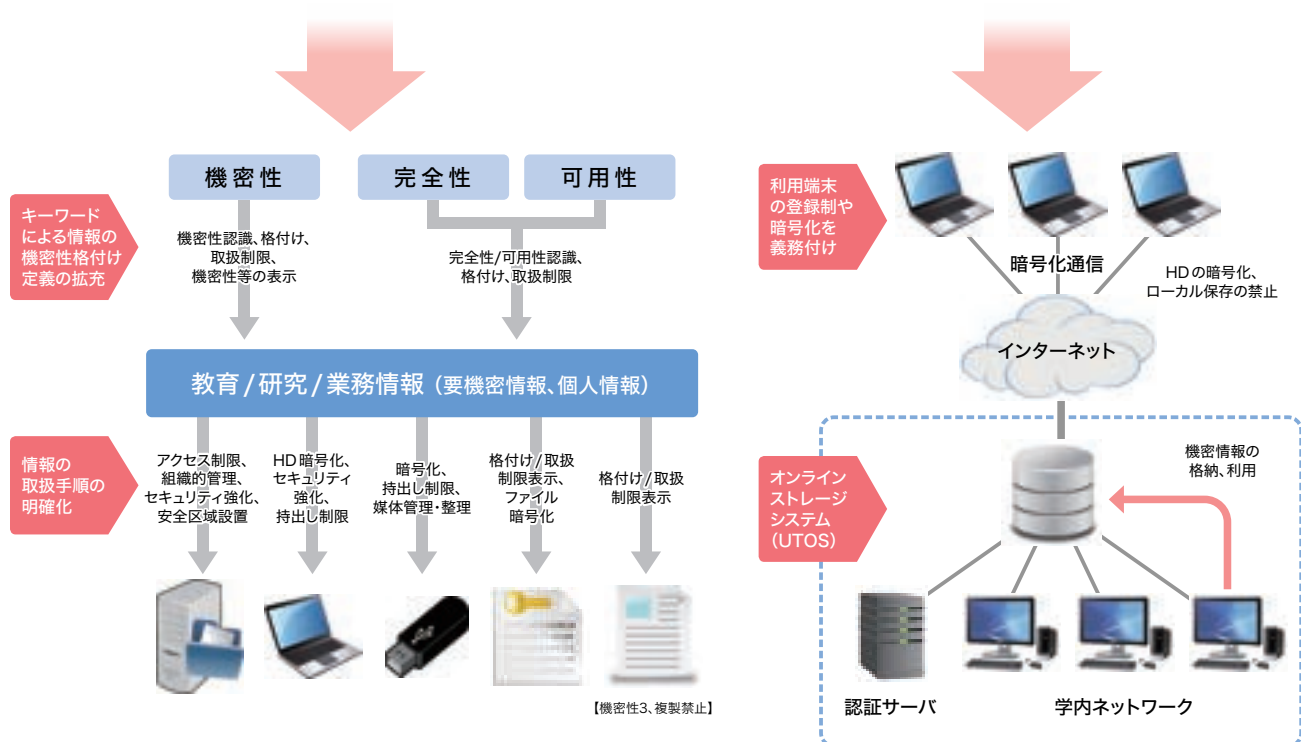
- 資料（文書、数値データ、画像など）の保存期間は当該論文等の発表後 10 年間
- 試料（実験試料、標本）や装置など「物」の保存期間は当該論文等の発表後 5 年間

情報セキュリティマネジメントシステムの構築

本学では、情報セキュリティ教育の義務化、監査を通じたリスクマネジメント、ネットワークシステムのセキュリティ強化に取り組んでいます。特に情報の機密性の格付け、機密情報を格納する専用システムを整備するなど国際的にも通用する情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

教育	<p>学生・教職員のe-Learning及びセミナーによる情報セキュリティ教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ e-Learning (INFOSS情報倫理)の受講徹底 ○ 情報セキュリティセミナーの開催 ○ 標的型攻撃メール訓練の実施
リスク マネジメント	<p>情報セキュリティ監査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監査室と情報セキュリティリスク管理室の連携により、毎年5部局程度を対象として、情報セキュリティに対する組織的な取組状況、インシデント対応状況等について監査 ○ 前年度実施部局に対してもフォローアップ監査
ネットワーク システム セキュリティ	<p>インシデント対応に係る未然防止及び被害最小化や被害拡大防止のための取組</p> <p>高度サイバー攻撃への備えに向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹ネットワークシステムでのセキュリティ侵害検知・防御の実施 ○ 脆弱性点検ツールによる脆弱性診断の定期実施 ○ 学内から学外への通信の監視
機密情報 管理	<p>キーワードによる情報の機密性格付け定義の拡充及び機密性に応じた情報の取扱手順の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職務上取り扱う情報の格付けを行い、格付けに応じた情報の取扱制限や取扱手順を策定し実施
機密情報 システム	<p>機密情報を格納する専用システム及び利用端末の登録制や暗号化を義務付けた運用ルールの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学外に機密情報を持ち出すことを防止するため、オンラインストレージシステム (UTOS) を整備し運用 ○ UTOS利用端末の登録制や暗号化を義務付けたルールの運用

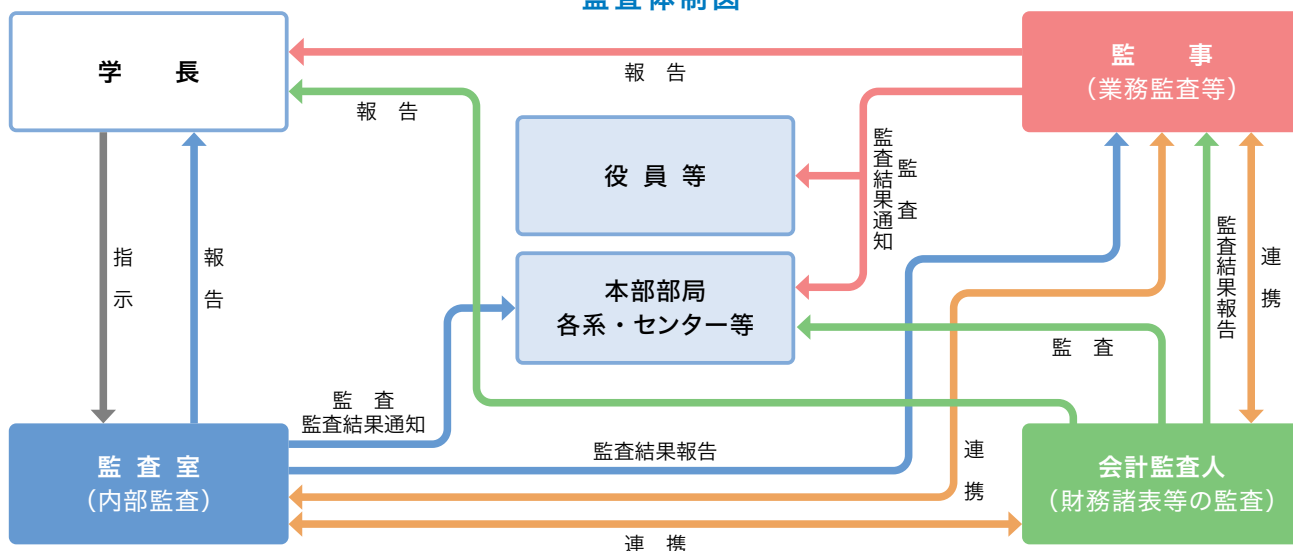
浸透に向けた説明会を毎年開催



監査機能体制

本学では、監事による業務監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、業務の適正性・合理性・効率性・健全性の維持・向上や教育・研究の質の向上のための検証に努めています。

監査体制図



監事による監査

監査

- 職務を適切に遂行するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持するとともに、一方で、役員、教職員及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、法人の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的として実施します。また、監査を通じて全学的かつ組織横断的な対話に注力することで、目標や課題等の共有化を促進するとともに、課題解決に向け必要な助言・提言等を行います。

監査実施事項

- 業務に関する監査
- 決算報告、財務諸表及び余裕金の運用等に関する監査

監査報告

- 業務に関する監査に関し、意見書を作成し学長等に報告します。
また、決算報告については、監査報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

監査室による監査

監査

- 業務の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報提供及び業務改善のための助言、提案、支援等を行います。

監査実施事項

- 会計業務等（教育研究費不正防止計画及び教職員の勤務状況に関するモニタリングを含む。）、公的研究費、情報セキュリティに関する監査
- 監事監査との連携

監査報告

- 監査報告書を作成し、学長に報告します。また、監査における指摘や注意事項等について学内に周知を図り、類似事例の再発防止等を徹底するとともに、次年度の監査においてフォローアップを実施します。

会計監査人による監査

監査

- 財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けています。また、会計監査人は、会計処理の課題等の情報共有のため、学長、監事及び監査室との適時の打ち合わせを実施しています。



TSUKUBA



UNIVERSITY OF TSUKUBA
HOME GYM

同業 燃 び 我 波
青 芝 野 心 部

19

UNI
TS

財務狀況



2022年度決算について

貸借対照表 (B/S: Balance Sheet)

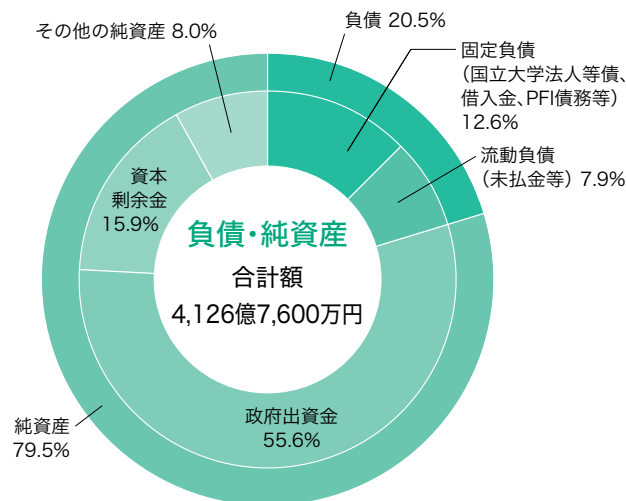
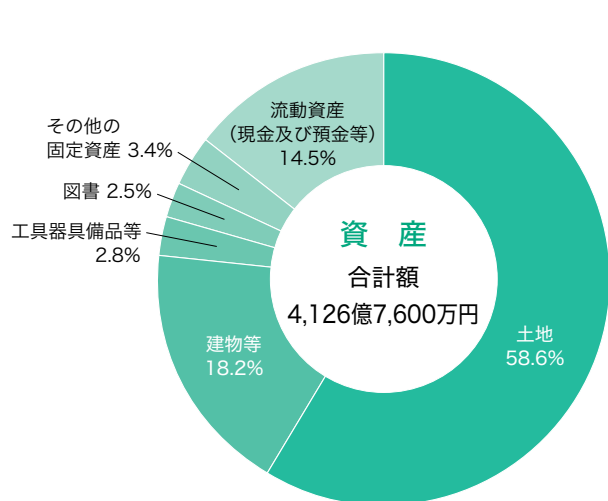
決算日における法人の財政状態を明らかにするものです。負債と純資産は「調達した資金の内訳」を、資産は「調達した資金の運用形態」を示しています。

《本学の特徴》

資産は、土地・建物などの固定資産が76.8%を占めています。負債は、借入金、国立大学法人等債（筑波大学社会的価値創造債）、リース債務及びPFI債務が58.6%を占めていますが、計画的に返済することで安定した財政運営に努めています。純資産は、負債・純資産合計の79.5%を占めており、負債・純資産合計のうち55.6%は国から現物出資された土地・建物などの政府出資金です。

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度増減額	科目	2021年度	2022年度	対前年度増減額
資産	384,084	412,676	28,591	負債	76,133	84,675	8,542
(主なもの)				(主なもの)			
土地	242,563	241,706	▲ 857	運営費交付金債務	—	1,338	1,338
建物等	79,756	75,227	▲ 4,530	借入金	5,925	10,955	5,030
工具器具備品等	10,668	11,604	936	国立大学法人等債	—	20,000	20,000
図書	10,388	10,418	30	リース債務	2,190	2,671	481
建設仮勘定	3,074	9,412	6,338	PFI債務	17,732	15,988	▲ 1,743
有価証券	4,300	2,702	▲ 1,598	寄附金債務	6,229	6,478	249
減価償却引当特定資産	—	473	473	受託研究等債務	2,480	2,592	113
現金及び預金	23,041	48,935	25,894	預り金	2,256	2,283	27
未収金	7,946	9,708	1,762	資産見返負債	24,857	—	▲ 24,857
				長期繰延補助金等	—	1,783	1,783
				未払金	12,102	15,739	3,636
				純資産	307,951	328,001	20,050
				(主なもの)			
				政府出資金	229,628	229,233	▲ 395
				資本剰余金	67,930	65,684	▲ 2,246
				利益剰余金	10,393	33,084	22,691
				積立金	5,917	9,412	3,495
				当期末処分利益	4,476	23,672	19,196



資産合計 4,126 億 7,600 万円 (前年度比 285 億 9,100 万円増↑)

主な増加要因は、「国立大学法人等債」（筑波大学社会的価値創造債）の発行による「現金及び預金」及び附属病院病棟B改修等による「建設仮勘定」の増加によるものです。なお、「土地」は、外国人等宿泊施設敷地及び職員宿舍敷地の売却、「建物等」は、固定資産の減価償却累計額（過去に減価償却費として計上した費用の合計額）等の増加により、それぞれ減少しています。

負債合計 846 億 7,500 万円 (前年度比 85 億 4,200 万円増↑)

主な増加要因は、「国立大学法人等債」（筑波大学社会的価値創造債）の発行及び附属病院病棟Bの改修のための計画的な借入による「借入金」の増加によるものです。なお、「PFI債務（病院再開発事業）」は、計画的に返済し減少しています。

純資産合計 3,280 億 100 万円 (前年度比 200 億 5,000 万円増↑)

主な増加要因は、国立大学法人会計基準等の改訂（→P.68）に伴う影響により臨時利益が増加したことによる「利益剰余金（積立金、当期末処分利益）」の増加によるものです。なお、「政府出資金」は外国人等宿泊施設敷地及び職員宿舍敷地の売却、「資本剰余金」は固定資産の減価償却累計額等の増加により、それぞれ減少しています。

損益計算書 (P/L: Profit and Loss Statement)

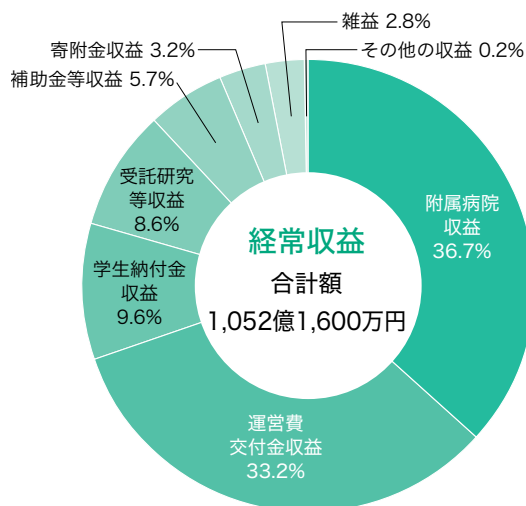
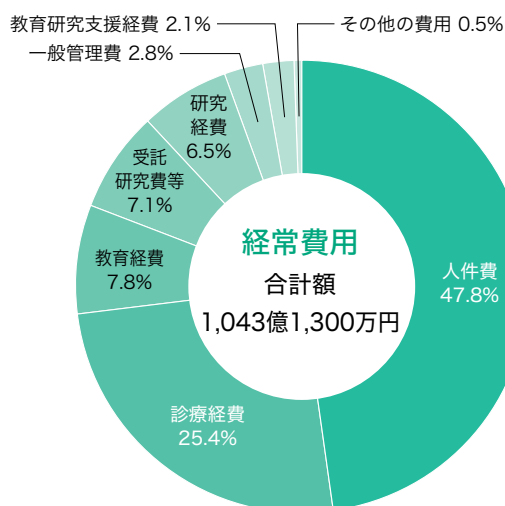
一会計期間(年度)における法人の運営状況を明らかにするものです。収益から費用を差し引いた金額を利益として表示しています。

《本学の特徴》

経常費用は、人件費が47.8%、診療経費が25.4%を占めています。経常収益は、附属病院収益が36.7%、運営費交付金収益が33.2%を占めています。

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度増減額	科目	2021年度	2022年度	対前年度増減額
経常費用	102,335	104,313	1,978	経常収益	106,076	105,216	▲ 860
(主なもの)				(主なもの)			
教育経費	7,171	8,119	948	運営費交付金収益	35,728	34,943	▲ 785
研究経費	7,019	6,779	▲ 241	学生納付金収益	10,056	10,113	57
教育研究支援経費	2,214	2,208	▲ 6	附属病院収益	36,690	38,568	1,878
診療経費	24,670	26,470	1,800	受託研究収益	6,709	5,842	▲ 867
受託研究費	5,572	4,652	▲ 920	共同研究収益	1,787	2,041	255
共同研究費	1,514	1,705	191	受託事業等収益	944	1,170	226
受託事業費等	863	1,082	219	補助金等収益	5,842	6,013	171
人件費	50,205	49,840	▲ 366	寄附金収益	2,401	3,395	994
一般管理費	2,763	2,897	133	資産見返負債戻入	2,677	-	▲ 2,677
財務費用	308	531	223	雑益	2,744	2,958	214
臨時損失	133	64	▲ 69	臨時利益	762	22,076	21,314
当期総利益	4,476	23,672	19,196	積立金取崩	106	758	652



経常費用 1,043 億 1,300 万円 (前年度比 19 億 7,800 万円増↑)

主な増加要因は、物価変動(電気・ガスの価格高騰等)に伴う水道光熱費の増による「教育経費」等及び新型コロナウイルス感染症拡大により実施していた診療活動の制限を緩和したことに伴う「診療経費」の増加によるものです。なお、「受託研究費」は、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」等の終了、「人件費」は、教職員の配置見直しの実施等により減少しています。

経常収益 1,052 億 1,600 万円 (前年度比 8 億 6,000 万円減↓)

主な減少要因は、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」等の終了による「受託研究収益」の減少によるものです。なお、「附属病院収益」は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施していた診療活動の制限を緩和したことに伴う手術件数及び高額医薬品使用患者の増加により、増加しています。

臨時利益 220 億 7,600 万円 (前年度比 213 億 1,400 万円増↑)

主な増加要因は、国立大学法人会計基準等の改訂(→P.68)に伴う資産見返負債の収益計上により増加しています。

当期総利益 236 億 7,200 万円 (前年度比 191 億 9,600 万円増↑)

(経常収益+臨時利益+積立金取崩) - (経常費用+臨時損失)

キャッシュ・フロー計算書 (C/F:Cash Flow Statement)

一会計期間(年度)における法人の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を表すものです。会計期間中に、どのような理由でいくらの資金が入り出したかを業務活動・投資活動・財務活動の項目により示します。

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,900	9,066	▲ 2,834
教育研究業務支出	▲ 16,388	▲ 17,021	▲ 632
診療業務支出	▲ 21,764	▲ 23,059	▲ 1,294
人件費支出	▲ 52,114	▲ 51,223	891
その他の業務支出	▲ 2,700	▲ 3,066	▲ 367
運営費交付金収入	36,205	36,281	76
学生納付金収入	9,045	9,019	▲ 26
附属病院収入	36,667	37,715	1,047
受託研究等収入	10,109	9,061	▲ 1,048
補助金等収入	6,463	5,369	▲ 1,094
寄附金収入	3,045	2,946	▲ 99
その他業務活動増減	3,332	3,044	▲ 288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	311	▲ 40,701	▲ 41,012
有価証券の取得による支出	▲ 1,000	-	1,000
有価証券の償還による収入	300	1,600	1,300
固定資産の取得による支出	▲ 9,548	▲ 8,902	646
固定資産の売却による収入	841	1,348	508
定期預金の預入による支出	▲ 30,800	▲ 70,500	▲ 39,700
定期預金の払戻による収入	38,500	33,800	▲ 4,700
施設費による収入	2,360	2,923	563
その他投資活動増減	▲ 341	▲ 971	▲ 629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,256	20,872	22,128
国立大学法人等債の発行による収入	-	19,877	19,877
長期借入れによる収入	2,738	5,194	2,456
長期借入金の返済による支出	▲ 109	▲ 109	▲ 0
リース債務の返済による支出	▲ 1,522	▲ 992	530
その他財務活動増減	▲ 2,363	▲ 3,098	▲ 735
資金に係る換算差額	2	4	2
資金の増加(減少)額	10,958	▲ 10,759	▲ 21,716

《主な増減要因》

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

人件費支出

教職員の配置見直し等の実施により減少。

診療業務支出/附属病院収入

新型コロナウイルス感染症拡大により実施していた診療活動の制限を緩和したことに伴い、診療業務支出は増加。また、上記緩和に伴う手術件数及び高額医薬品使用患者の増加により、附属病院収入も増加。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産の売却による収入

外国人等宿泊施設敷地及び職員宿舍敷地の売却により収入が増加。

定期預金の預入による支出

国立大学法人等債「筑波大学社会的価値創造債」を発行し、調達した資金を定期預金へ預け入れたことによる増加。

また、取引金融機関の経営危機を受け、定期預金の預け替えを行ったことによる増加。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

国立大学法人等債の発行による収入

国立大学法人等債「筑波大学社会的価値創造債」を発行し、資金調達したことによる増加。

2022年度のキャッシュ・フローの概要

業務活動によるキャッシュ・フロー 90億6,600万円

国立大学法人の業務活動である教育・研究・診療に係る収支を記載します。本学では、およそ91億の資金を業務活動にて生み出しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー ▲407億100万円

将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を記載します。本学では、およそ▲407億となっており、積極的な設備投資や定期預金等による資金運用を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フロー 208億7,200万円

資金の調達及び返済に係る収支を記載します。本学では、国立大学法人等債「筑波大学社会的価値創造債」200億を発行し、資金調達を行いました。

キャッシュの増減

+

(キャッシュが増加)

-

(キャッシュが減少)

+

(キャッシュが増加)

キャッシュ・フローから見る財務状況

業務活動	投資活動	財務活動	タイプ	財務状況
+	+	+	安定型	業務活動で利益が出ているが、資産売却や借入金による資金調達も行っている。
+	+	-	改善型	業務活動と資産売却で得た資金を借入金返済に回している。
+	-	+	積極型	業務活動の獲得資金や借入金で積極的に設備投資を行っている。
+	-	-	健全型	業務活動で利益を出し、設備投資や借入金返済に充てている。
-	+	+	要注意型	業務活動の赤字を、資産売却と借入金で賄っている。
-	+	-	やや注意型	業務活動が赤字であり、資産売却によって借入金を返済している。
-	-	+	勝負型	業務活動が赤字であるが、借入金によって設備投資を行っている。
-	-	-	事業検討型	業務活動が赤字であるが、設備投資を行い借入金返済も行っている。

2022年度の
本学のC/Fは
これに該当

国立大学法人会計基準等の改訂について

「資産見返負債」の会計処理の廃止

国立大学法人会計を分かりにくいものとしていた損益均衡の概念について、資産購入後継続しての負債（資産見返負債^{※1}）計上や、減価償却見合いの収益（資産見返負債戻入^{※2}）計上が廃止されました（機関補助金を除く）。

これにより、企業会計原則に近い財務情報を提供することが出来るようになりました。

※1「資産見返負債」：運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、その資産には大学の事業の一端を担う義務が生じることになるため、負債計上する負債科目

※2「資産見返負債戻入」：資産見返負債に計上された資産の減価償却費の発生に伴い、同額を取り崩して、経常収益計上する収益科目

2021年度まで

【貸借対照表】

資産 (建物等 60)	負債 (資産見返負債 60) ^{※1}
	純資産

【損益計算書】

	×1年度	×2年度	×3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入) ^{※2}	20	20	20
利益	0	0	0

単年度ごとに損益均衡

2022年度以降

【貸借対照表】

資産 (建物等 60)	負債
	純資産 (純利益 60)

【損益計算書】

	×1年度	×2年度	×3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (〈例〉運営費交付金収益)	60	0	0
利益	40	▲20	▲20

単年度では損益均衡しない

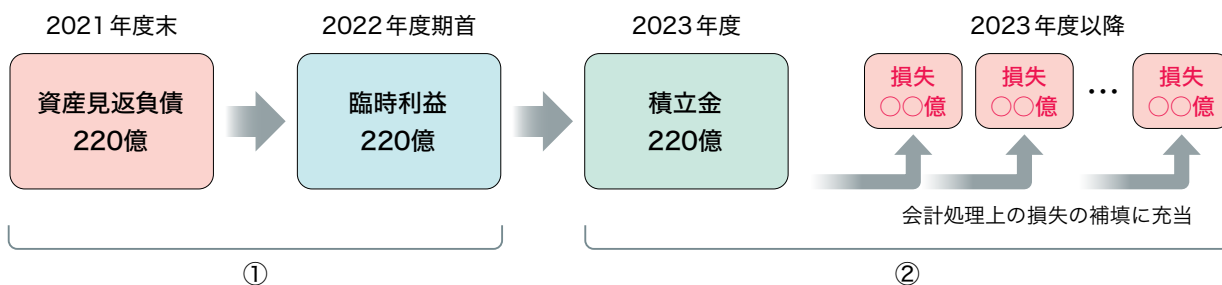
財源は「資産見返負債」に振り替えず
固定資産取得時に全額収益化

「資産見返負債」の「臨時利益」への計上

①2021年度末の「資産見返負債」は、2022年度期首において全て収益化し、臨時利益に計上しました（2022年度限りの会計処理）。

②当該臨時利益は、減価償却費に応じた現金の裏付けのない会計処理上の利益であり、次年度に「積立金」として文部科学大臣に承認された後、次年度以降会計処理上の損失が発生した場合の補填に充当されます。

【例】



財務諸表におけるセグメント情報の開示区分の変更

学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化を促進する観点から、すべての国立大学法人において、学部・研究科ごとのセグメント情報を開示するよう実務指針が改訂されました。

本学では、従前から本統合報告書において、関連する教育研究組織ごとに区分しセグメント情報を開示していましたが、今回の改訂に伴い、財務諸表でより詳細な区分ごとの情報を開示しています。

実務指針で定めるセグメント情報の開示区分	本学のセグメント情報の開示区分
学部・研究科【新規】	学術院・学群・系（グローバル教育院、総合学域群含む）
附属病院	附属病院
共同利用・共同研究拠点	共同利用・共同研究拠点
附属学校	附属学校

筑波大学の財務状況

財務状況

我が国のイノベーション創出の中核として期待される国立大学法人は、トップレベルの教育研究を推進し世界の有力大学と伍していることが期待されています。

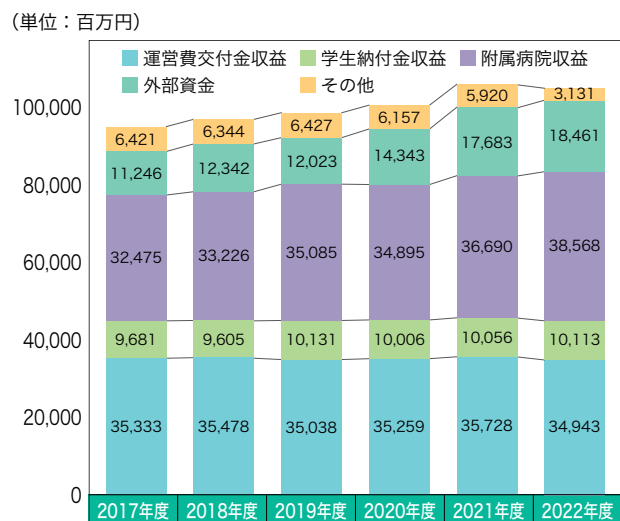
国立大学が社会からの要請に確実に応えていくためには、安定した財政基盤を確立することが重要です。本学では自主財源の多様化による財政基盤の強化を図るため、第4期中期目標期間においては、外部資金の獲得を一層強化するとともに、学内のさまざまな資産の有効活用、社会的価値の創出による社会からの還元や寄附等による財源の多様化を推進しています。

以下の図表は、過去の6年間における経常収益及び経常費用の推移を示しています。経常収益・経常費用いずれも、外部資金の獲得や、附属病院の診療機能強化等に伴う事業規模の拡大により増加しています。

経常収益

(単位：百万円)

財源区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運営費交付金収益	35,333	35,478	35,038	35,259	35,728	34,943
学生納付金収益	9,681	9,605	10,131	10,006	10,056	10,113
附属病院収益	32,475	33,226	35,085	34,895	36,690	38,568
外部資金	11,246	12,342	12,023	14,343	17,683	18,461
受託研究	4,156	4,695	4,111	3,714	6,709	5,842
共同研究	1,253	1,587	1,927	1,982	1,787	2,041
受託事業	1,353	1,320	1,194	919	944	1,170
補助金	2,320	2,244	2,106	5,102	5,842	6,013
寄附金	2,164	2,496	2,685	2,626	2,401	3,395
その他*	6,421	6,344	6,427	6,157	5,920	3,131
計	95,156	96,995	98,704	100,660	106,076	105,216



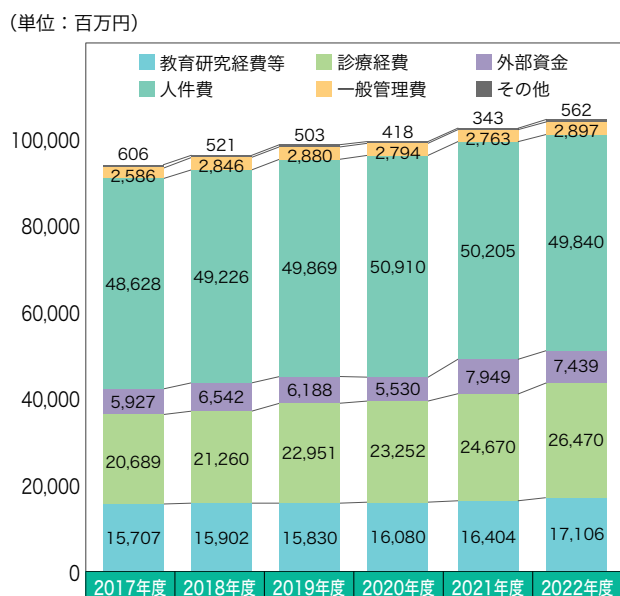
*その他：施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益及び雑益

経年推移の傾向：運営費交付金収益は概ね横ばいとなっていますが、病院機能の高度化に伴う附属病院収益の増加、外部資金の獲得に伴う受託研究、共同研究、補助金及び寄附金収益の増加により、経常収益全体が増加傾向にあります。

経常費用

(単位：百万円)

財源区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育研究経費等	15,707	15,902	15,830	16,080	16,404	17,106
教育経費	6,743	6,833	6,985	7,256	7,171	8,119
研究経費	6,771	6,756	6,572	6,711	7,019	6,779
教育研究支援経費	2,193	2,313	2,273	2,113	2,214	2,208
診療経費	20,689	21,260	22,951	23,252	24,670	26,470
外部資金	5,927	6,542	6,188	5,530	7,949	7,439
受託研究	3,568	3,951	3,413	2,982	5,572	4,652
共同研究	1,126	1,391	1,682	1,701	1,514	1,705
受託事業	1,233	1,200	1,093	847	863	1,082
人件費	48,628	49,226	49,869	50,910	50,205	49,840
一般管理費	2,586	2,846	2,880	2,794	2,763	2,897
その他※2	606	521	503	418	343	562
計	94,143	96,297	98,221	98,984	102,335	104,313



※1 補助金、寄附金の費用は教育経費や研究経費、人件費等に含まれる。

※2 その他：財務費用及び雑損

経年推移の傾向：教育研究経費等は概ね横ばいとなっていますが、病院機能の高度化に伴う診療経費の増加、外部資金の獲得に伴う受託研究費及び共同研究費の増加により、経常費用全体が増加傾向にあります。

教育・研究に関するコスト及び財源

本学における教育研究活動は、財務諸表に記載されている教育経費や研究経費のほか、大学全体の教育研究を支援、管理運営するための教育研究支援経費や一般管理費、教育研究に従事する教職員の人件費などにより実施しています。

本学の教育研究に、どの程度のコストを充当しているのかを関連経費として示しました。

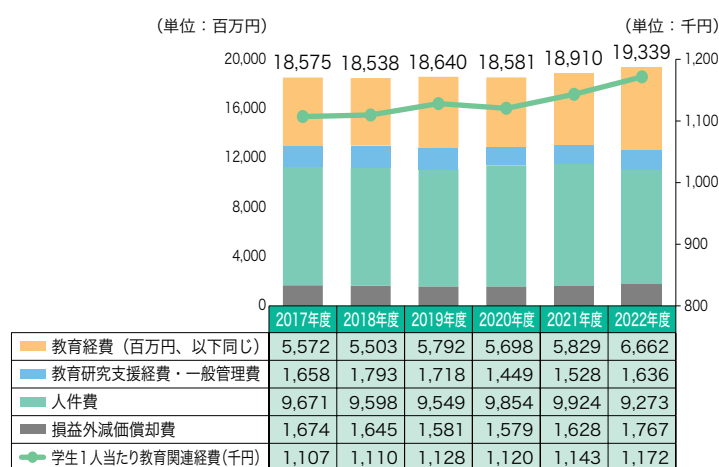
教育に関するコスト【教育関連経費】

2022年度の教育関連経費は約193億円（附属病院セグメント及び附属学校セグメントを除く）であり、学生1人当たりにかかる教育関連経費は約117万円となっています。

学生1人当たりの年間授業料は約53万円であり、本学は年間授業料以上の資金を教育関連経費に充当し、グローバルに活躍できる人材の育成等に取り組んでいます。

なお、教育関連経費は、運営費交付金や学生納付金などを中心として多様な財源により賄われています。

費用内訳



財源内訳

(単位：百万円)

財源区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運営費交付金等※1	15,230	15,331	15,230	15,028	15,380	15,039
外部資金	1,534	1,320	1,401	1,478	1,743	2,251
寄附金	382	401	466	733	421	448
補助金	1,153	919	935	745	1,322	1,803
施設整備費	957	1,020	1,220	1,255	839	954
その他※2	854	867	788	819	948	1,094
計	18,575	18,538	18,640	18,581	18,910	19,339

※1 運営費交付金等：運営費交付金、学生納付金及び雑収入等
 ※2 その他：現物出資、借入金及び目的積立金等

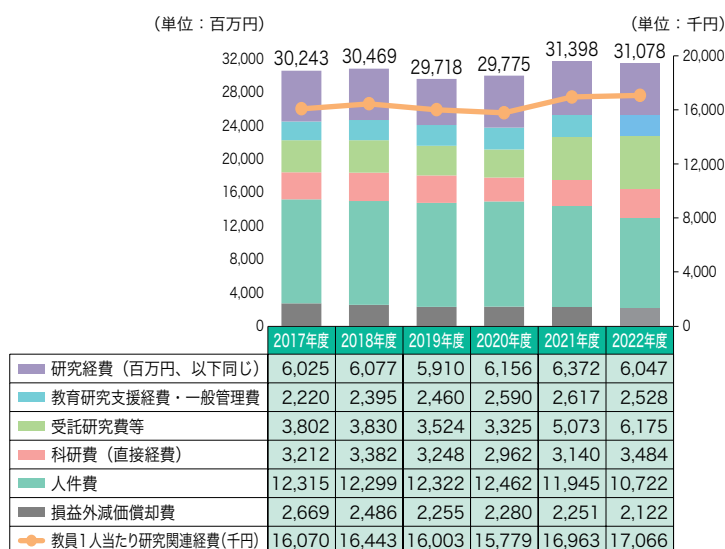
研究に関するコスト【研究関連経費】

2022年度の研究関連経費は約311億円（附属病院セグメント及び附属学校セグメントを除く）であり、教員1人当たりの研究関連経費は約1,707万円となっています。

本学の研究活動を更に活性化させるため、補助金や民間企業等からの共同研究費及び受託研究費などの獲得に取り組まれました。

なお、研究関連経費は、運営費交付金や外部資金などを中心として多様な財源により賄われています。

費用内訳



財源内訳

(単位：百万円)

財源区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運営費交付金等※1	14,903	14,703	14,828	15,450	15,037	15,236
外部資金	12,586	13,160	12,538	11,745	13,672	13,345
寄附金	854	983	965	799	814	884
受託研究費等	5,099	5,184	4,923	4,518	6,254	6,175
補助金	1,494	1,371	995	1,142	828	550
科研費	3,587	3,773	3,678	3,404	3,589	3,924
間接経費	1,552	1,850	1,976	1,882	2,186	1,811
施設整備費	1,458	1,346	1,327	1,574	1,522	1,140
その他※2	1,297	1,261	1,025	1,006	1,167	1,356
計	30,243	30,469	29,718	29,775	31,398	31,078

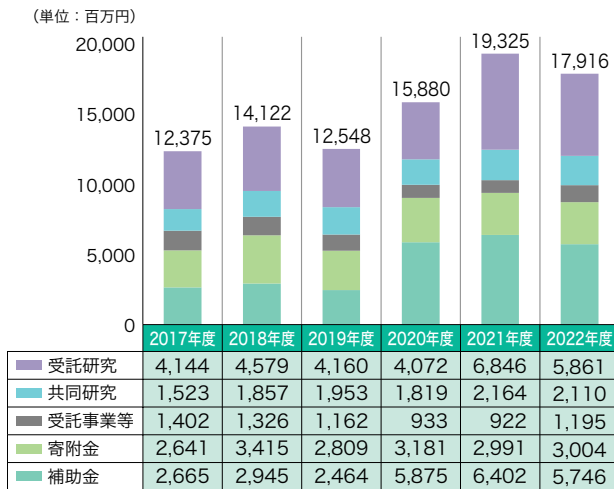
※1 運営費交付金等：運営費交付金、学生納付金及び雑収入等
 ※2 その他：現物出資、借入金及び目的積立金等

外部資金受入額及び財務指標

外部資金受入額

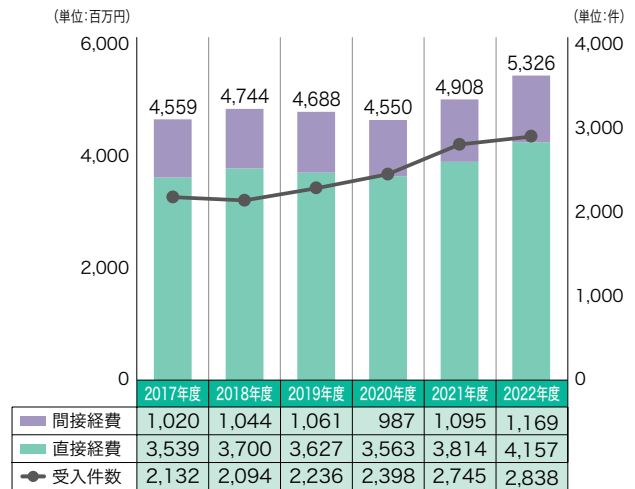
運営費交付金のほか、教育・研究活動を更に活性化するために、民間企業や、国、地方自治体等からの外部資金の獲得に努めています。

受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金、補助金



2022年度は、大型受託契約の終了や新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入減により対前年度比で減少していますが、全体での受入は増加傾向にあります。

科学研究費助成事業



戦略的な研究支援により、受入件数及び受入額は増加傾向にあります。2022年度は大型種目(国際共同研究加速基金(国際先導研究))の採択等により過去最高値となっています。

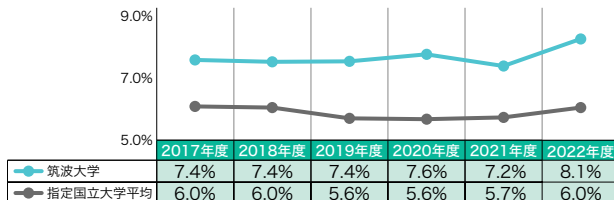
財務指標

本学の財政状態や運営状況を把握するため、他の指定国立大学法人(東北大、東京大、東京医科歯科大、東京工業大、一橋大、東海国立大学機構名古屋大^{*}、京都大、大阪大、九州大)の財務諸表等の公表資料を参考にしています。財務指標を設定し推移を比較することで、本学の傾向や強み・弱み・立ち位置等を客観的に捉えることができるため、経営改善や業務改革に役立てることができます。

※財務情報は東海国立大学機構と比較

業務費対教育経費比率

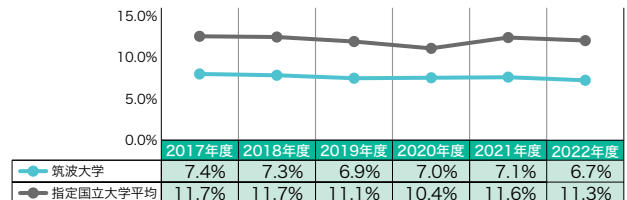
数値が高いほど、教育活動で使用される経費が高いと言えます。



【算定式】教育経費÷業務費

業務費対研究経費比率

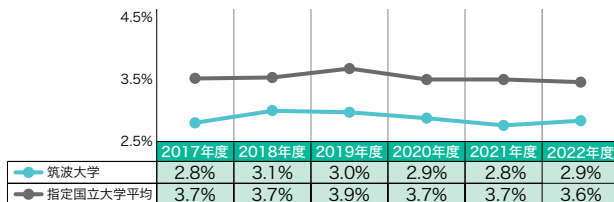
数値が高いほど、研究活動で使用される経費が高いと言えます。



【算定式】研究経費÷業務費

一般管理費比率

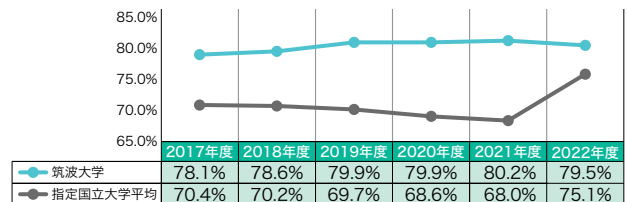
数値が低いほど、効率的な管理運営等がされていると言えます。



【算定式】一般管理費÷業務費

自己資本比率

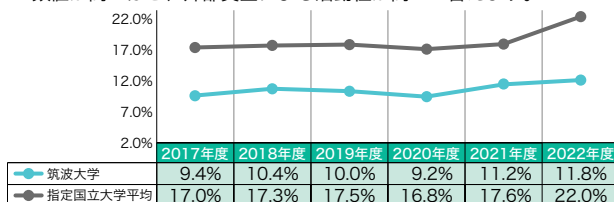
数値が高いほど、健全性が高いと言えます。



【算定式】純資産÷(負債+純資産)

外部資金比率

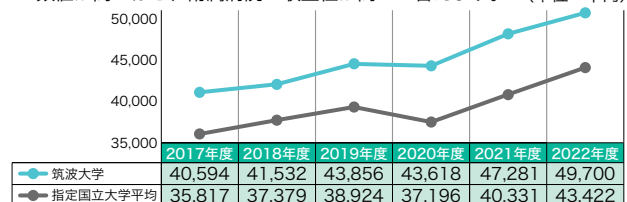
数値が高いほど、外部資金による活動性が高いと言えます。



【算定式】(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

病床当附属病院収益

数値が高いほど、附属病院の収益性が高いと言えます。(単位:千円)



【算定式】附属病院収益÷病床数

附属病院の財務状況

貸借対照表 (B/S: Balance Sheet) 〈附属病院セグメント〉

《本院の特徴》

資産の主な増加要因は、附属病院病棟B改修等による「建設仮勘定」の増加によるものです。「建物等」及び「工具器具備品等」は、固定資産の減価償却累計額（過去に減価償却費として計上した費用の合計額）等の増加により、それぞれ減少しています。また、負債の主な増加要因は、附属病院病棟B改修のための計画的な借入による「借入金」の増加によるものです。「PFI債務（病院再開発事業）」は、計画的に返済し減少しています。なお、純資産の主な増加要因は、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）財源による固定資産の増加により「資本剰余金」が増加しています。



(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額	科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
資産	45,319	51,304	5,985	負債	31,674	37,464	5,790
(主なもの)				(主なもの)			
土地	7,180	7,180	—	運営費交付金債務	—	19	19
建物等	17,248	15,844	▲ 1,404	借入金	4,271	9,389	5,118
工具器具備品等	4,716	4,478	▲ 238	引当金	1,729	1,906	177
図書	—	—	—	リース債務	1,275	611	▲ 664
建設仮勘定	2,991	8,808	5,817	PFI債務	14,575	12,933	▲ 1,642
有価証券	—	—	—	預り施設費	—	1,173	1,173
減価償却引当特定資産	—	—	—	寄附金債務	1,044	1,219	175
現金及び預金	5,617	6,027	410	受託研究等債務	533	736	203
未収金	7,251	8,599	1,348	資産見返負債	1,801	—	▲ 1,801
医薬品及び診療材料	237	278	41	長期繰延補助金等	—	502	502
				未払金	6,134	8,813	2,679
				純資産	13,646	13,839	193
				(主なもの)			
				政府出資金	850	850	—
				資本剰余金	8,621	8,821	200
				利益剰余金	4,175	4,168	▲ 7
				積立金	1,364	2,384	1,020
				当期末処分利益	2,811	1,784	▲ 1,027

損益計算書 (P/L: Profit and Loss Statement) 〈附属病院セグメント〉

《本院の特徴》

経常費用の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施していた診療活動の制限を緩和したことに伴う「診療経費」の増加によるものです。また、経常収益の主な増加要因は、診療活動の制限を緩和したことに伴う手術件数及び高額医薬品使用患者の増加による「附属病院収益」の増加によるものです。なお、臨時利益の主な増加要因は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の収益計上により増加しています。

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額	科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
経常費用	43,332	45,344	2,012	経常収益	46,145	46,372	227
(主なもの)				(主なもの)			
教育経費	316	484	168	運営費交付金収益	2,538	1,959	▲ 579
研究経費	642	727	85	学生納付金収益	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	附属病院収益	36,690	38,568	1,878
診療経費	24,670	26,470	1,800	受託研究収益	1,402	840	▲ 562
受託研究費	1,142	644	▲ 498	共同研究収益	279	269	▲ 10
共同研究費	236	225	▲ 11	受託事業等収益	319	402	83
受託事業費等	288	366	78	補助金等収益	3,461	3,165	▲ 296
人件費	15,568	16,020	452	寄附金収益	1,012	994	▲ 18
一般管理費	215	206	▲ 9	資産見返負債戻入	241	—	▲ 241
財務費用	246	200	▲ 46	雑益	189	172	▲ 17
臨時損失	2	2	0	臨時利益	0	595	595
当期総利益	2,811	1,784	▲ 1,027	積立金取崩	—	163	163



151

創基151年 筑
50TH ANNIVERSARY
〈記念式典〉2023.9.3

筑波大学統合報告書

統合報告書は、以下のウェブサイトでもご覧になれます。

筑波大学統合報告書 <https://www.tsukuba.ac.jp/public/report/>



関連詳細情報

→財務に関する情報（財務諸表等）

https://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/teikyo_22.html#zaimu



→中期目標・中期計画等

https://www.tsukuba.ac.jp/public/publicity_term.html



→筑波大学基金

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



→クラウドファンディング事業

https://readyfor.jp/lp/university_of_tsukuba/



筑波大学開学50周年
ARY - UNIVERSITY OF TSUKUBA
9.30 〈記念イベント〉2023.10.1

筑波大学 統合報告書 2023

編集・発行：国立大学法人筑波大学 広報局
〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

150



創基 151年
筑波大学 50周年記念
50TH ANNIVERSARY OF
UNIVERSITY OF TSUKUBA

DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.

—ともに拓く未来—